

第2章 埼玉県の広域的特徴・現状

I. 人口の動向

1. 人口・世帯数等

(1) 人口総数等

平成 27 年国勢調査による埼玉県の面積、人口、世帯数は次の通りとなっている。

面積：379,775ha
 人口：7,266,534 人
 世帯数：2,971,659 世帯

埼玉県の人口は、東京都（約 1,352 万人）、神奈川県（約 913 万人）、大阪府（約 884 万人）、愛知県（約 748 万人）に次いで全国で 5 番目に多い人口となっている。平成 27 年の人口は前回調査の平成 22 年に比べ、71,978 人、1.0%増加となっている。また、人口増加率は、沖縄県（2.9%）、東京都（2.7%）に次いで 3 番目と高い増加率を示している。（全国平均は-0.8%）

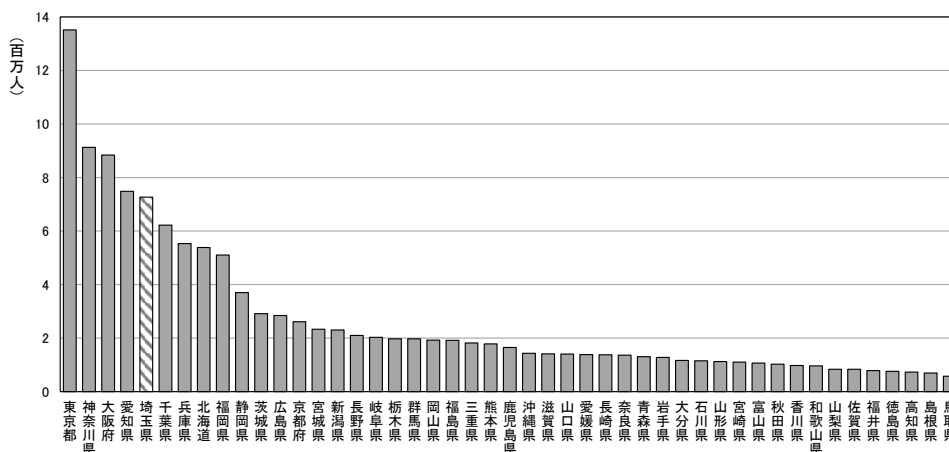


図 2-1 都道府県別人口（平成 27 年） 資料：平成 27 年国勢調査

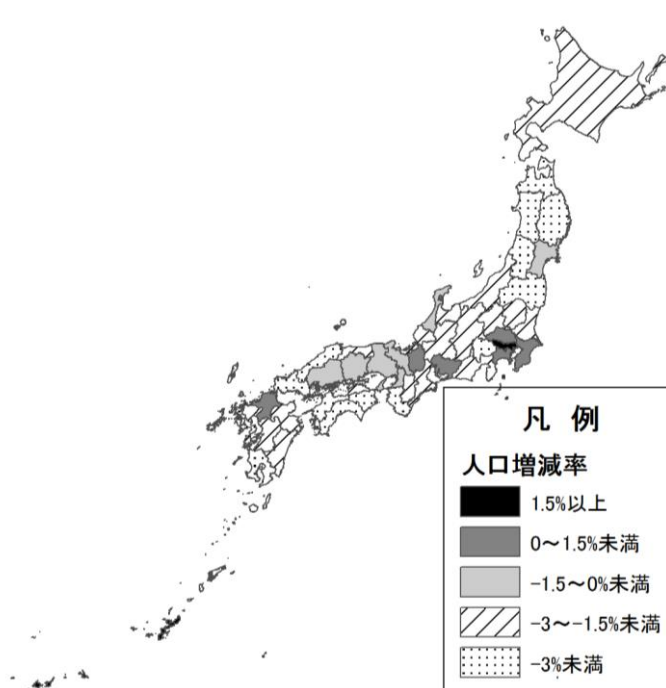
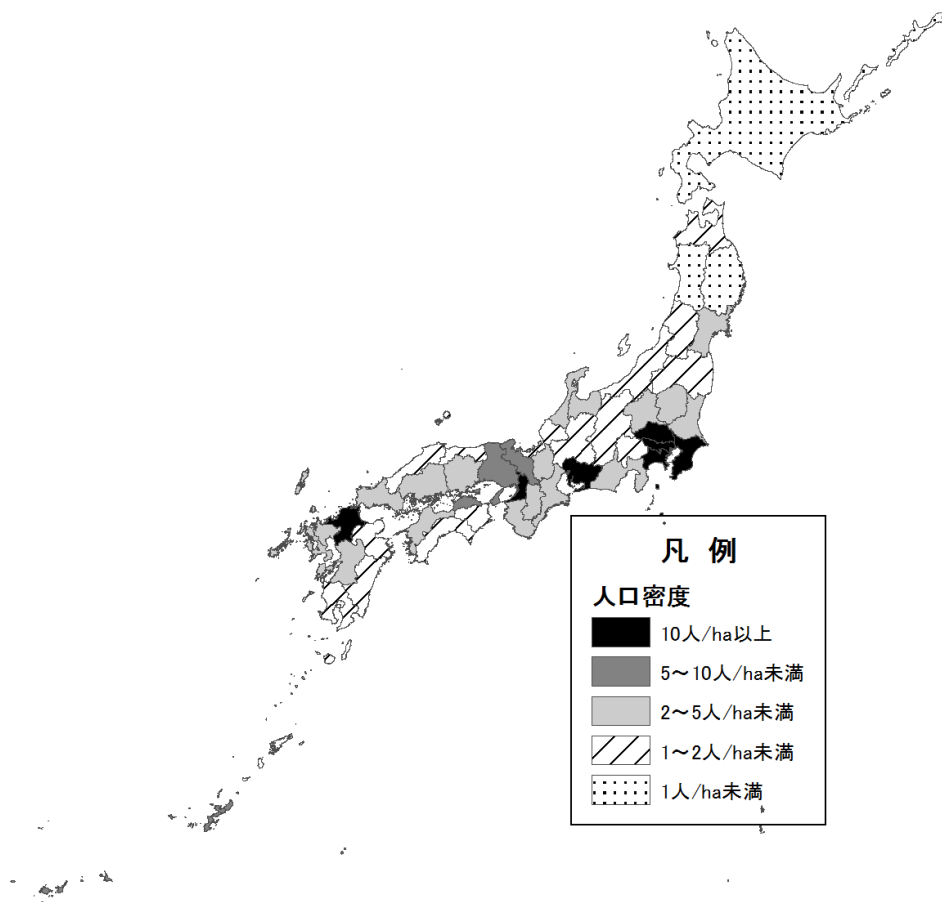


図 2-2 都道府県別人口増加率（平成 22 年～27 年） 資料：平成 27 年国勢調査

埼玉県の人口密度（グロス）は 19.13 人/ha で、全国の中では東京都（61.69 人/ha）、大阪府（46.4 人/ha）、神奈川県（37.78 人/ha）に次いで 4 番目となっている。



資料：平成 27 年国勢調査

図 2-3 都道府県別人口密度（平成 27 年）

■東京圏※の人口等の状況と埼玉県の位置づけ■

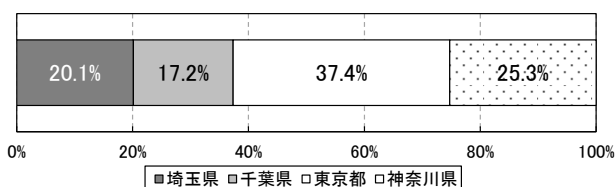
平成 27 年の東京圏における人口は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の間で多く、埼玉県は 20.1%を占めている。これを各市町村別にみると、東京都心部の空洞化と、その周辺部への人口の貼り付きが見受けられる。10 万人以上の人口を有する市町村は埼玉県北部、東京都の西部を除いた概ね全域、神奈川県区部及び周辺、千葉県区部に多く見られ、2 万人から 10 万人未満は埼玉県北東部、外房地域に集中している。2 万人未満の町村は、埼玉県、東京都、神奈川県の各西部と、千葉県の房総半島中央部に多い。

また世帯数から 1 世帯あたり人員をみると、埼玉県は 2.45 人/世帯で、東京圏の中では最も多くなっている。

表 2-1 東京圏の人口、世帯数(平成 27 年)

区分	人口(人)	世帯数(世帯)	1世帯人員(人/世帯)
埼玉県	7,266,534	2,971,659	2.45
千葉県	6,222,666	2,609,132	2.38
東京都	13,515,271	6,701,122	2.02
神奈川県	9,126,214	3,979,278	2.29
全 国	127,094,745	53,448,685	2.38

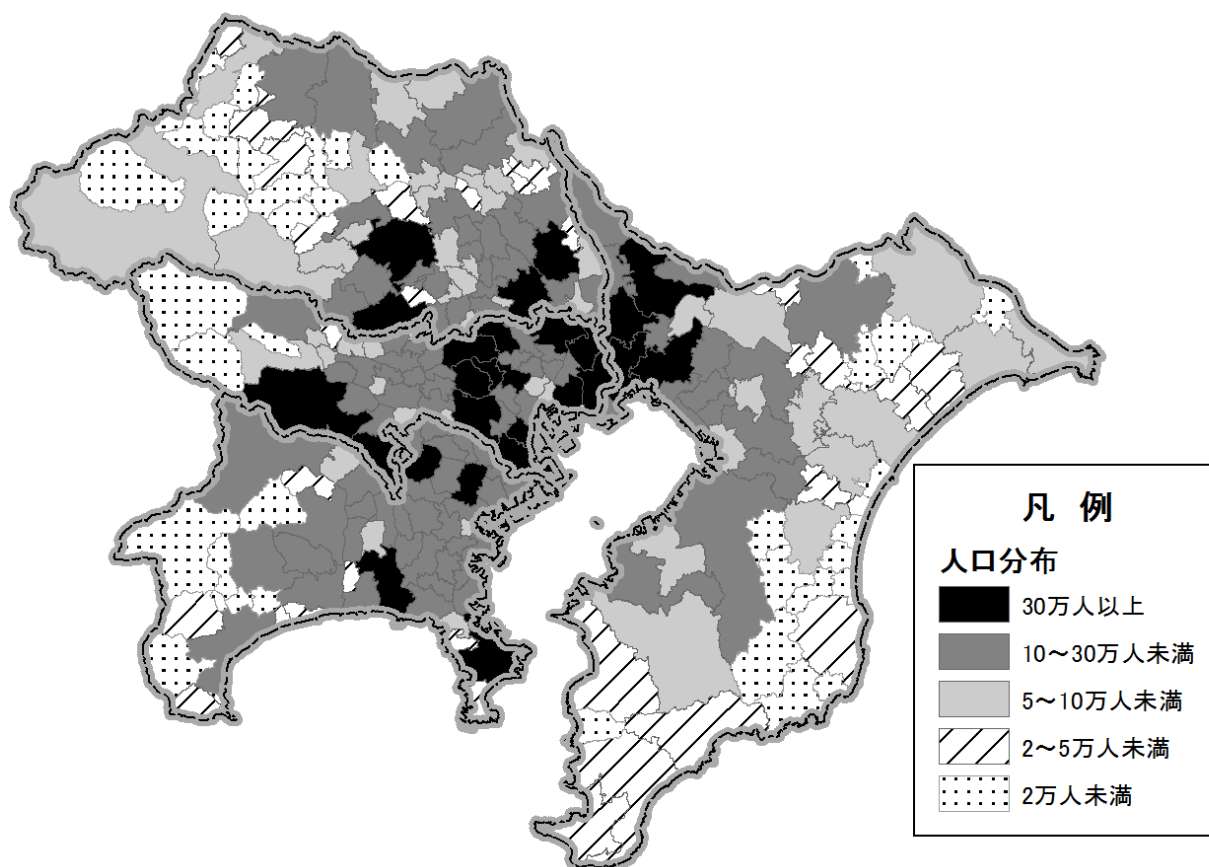
資料：平成 27 年国勢調査



資料：平成 27 年国勢調査

図 2-4 東京圏の人口の割合(平成 27 年)

*東京圏：本報告書では、東京圏を埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県とする。



資料：平成 27 年国勢調査

図 2-5 東京圏の市町村別人口分布(平成 27 年)

次に東京圏の人口推移をみると、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県とも増加傾向を示しているが、近年はその勢いが鈍化してきている。埼玉県は、平成12年→平成17年、平成17年→平成22年は4都県で最も低い増加率であったが、平成22年→平成27年は東京都に次ぐ2番目に高い増加率となっている。

平成27年人口の平成22年人口に対する市区町村別の増減率をみると、東京都心部で高い増加率を示している。また、東京都と神奈川県では比較的広範囲で人口増加が見られるが、埼玉県は県南部、千葉県は県西部といった東京都心に近い地域で人口増加が見られる。その他の地域については減少が目立っている。

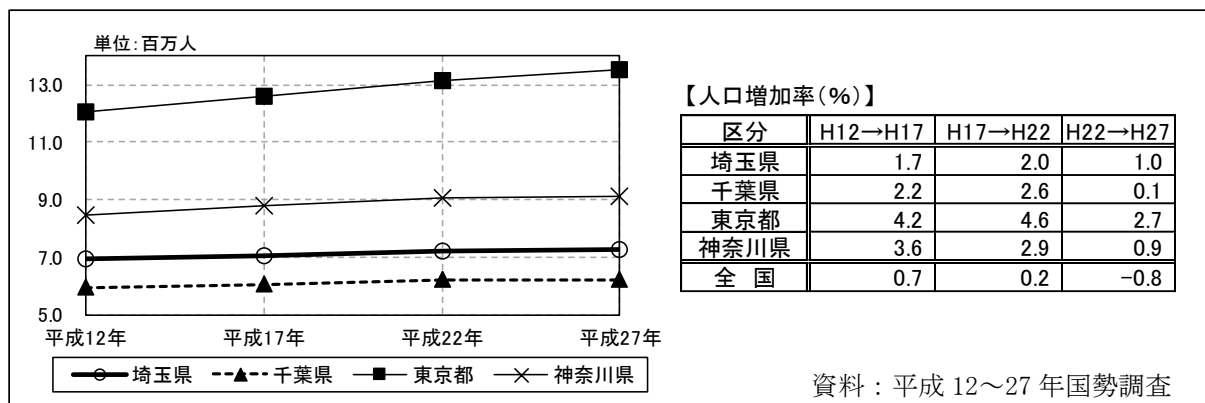
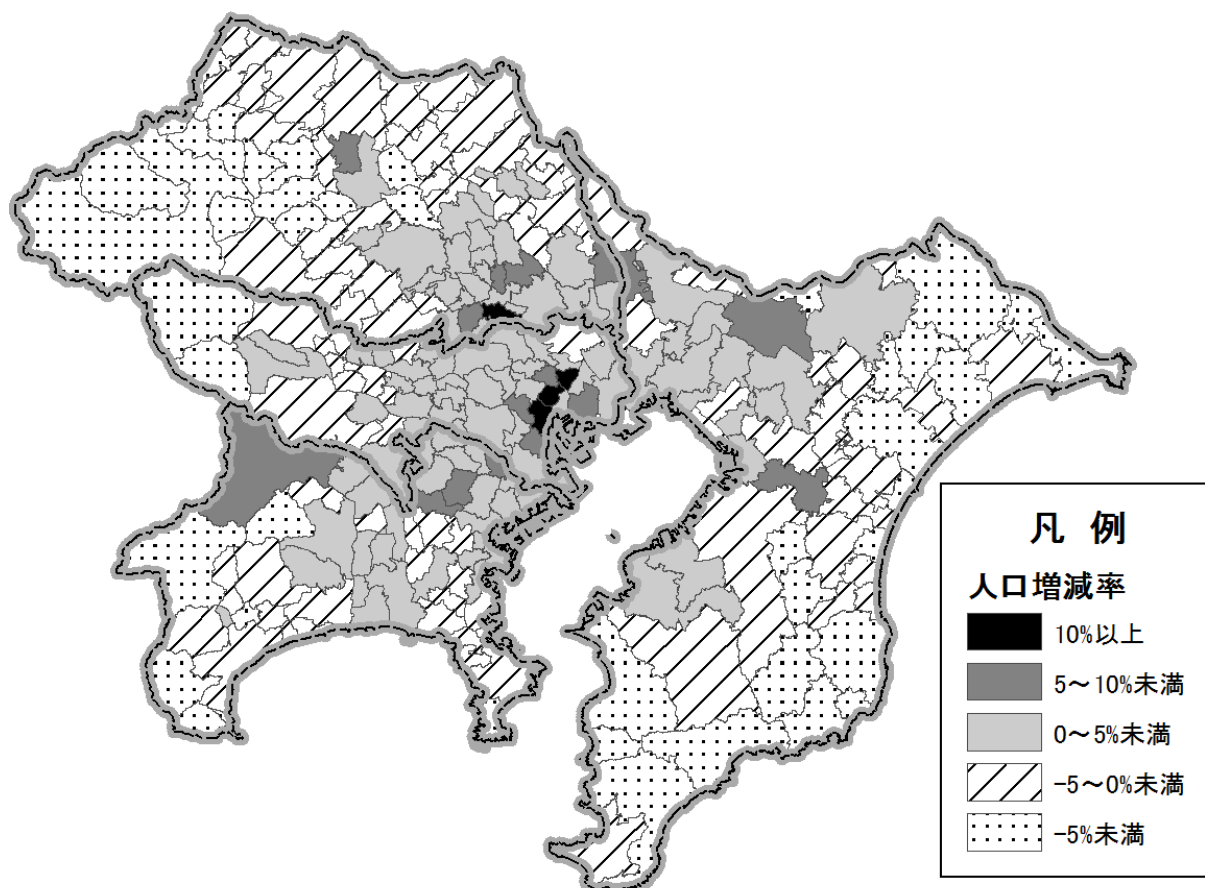


図 2-6 東京圏の人口と人口増加率（平成12年～27年）



資料：平成22、7年国勢調査

図 2-7 東京圏の市町村別人口増減率（平成22年→平成27年）

さらに東京圏における人口密度の推移をみると、人口増減率とほぼ同様の傾向を示している。平成27年は、人口密度の最も高い東京都は61.69人/ha、次いで神奈川県は37.78人/haとなっており、埼玉県の19.13人/haおよび千葉県の12.07人/haは、上位2都県と比べると低い数値といえる。

平成27年の人口密度を市区町村別にみると、東京都区部に最も人口が集中しており、これを中心として放射状に拡大しているのがわかる。

4都県と平成22年に比べると増加傾向にあり、都心部への人口集中が見られる。

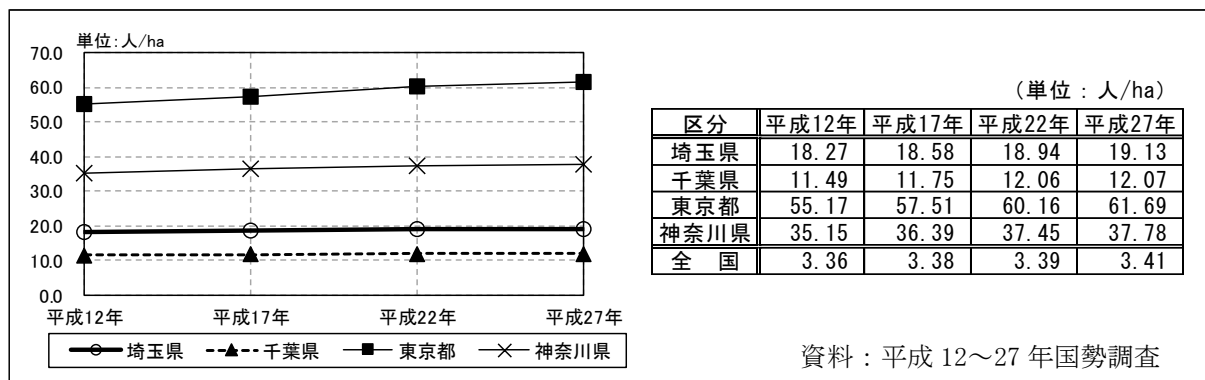


図 2-8 東京圏の人口密度（平成12年～27年）

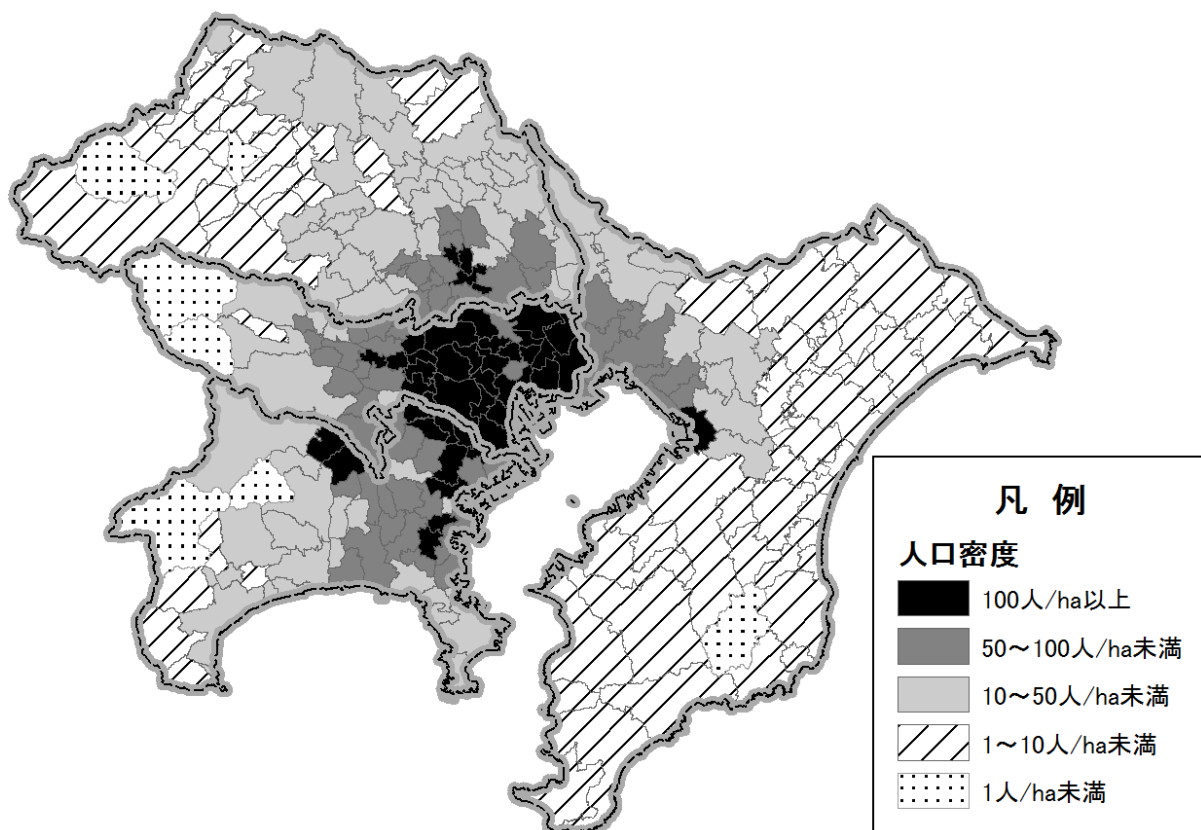


図 2-9 東京圏の市町村別人口密度（平成27年）

(2) 年齢別人口

埼玉県の年齢別人口をみると、年少人口（15歳未満）は、910,805人（総人口の12.53%）、生産年齢人口（15～64歳）は4,507,174人（同62.03%）、老年人口（65歳以上）は1,788,735人（同24.62%）となっている。

年少人口は平成22年に比べ42,863人減となり全国では23位だが、東京では最も高い割合を示している。生産年齢人口は平成22年に比べ241,934人減となっているが、総人口に占める割合は東京都、神奈川県、沖縄県に次いで4番目に高い値を示している。

老年人口は平成22年に比べ323,875人増加しており、高齢化が進行してきている。しかし、総人口に占める老年人口の割合は、沖縄県、東京都、愛知県、神奈川県、滋賀県に次いで6番目に埼玉県が低い値を示している。

埼玉県の平均年齢は45.35歳となっており、全国の中で沖縄県、愛知県、滋賀県、東京都、神奈川県に次いで6番目に若い年齢となっている。

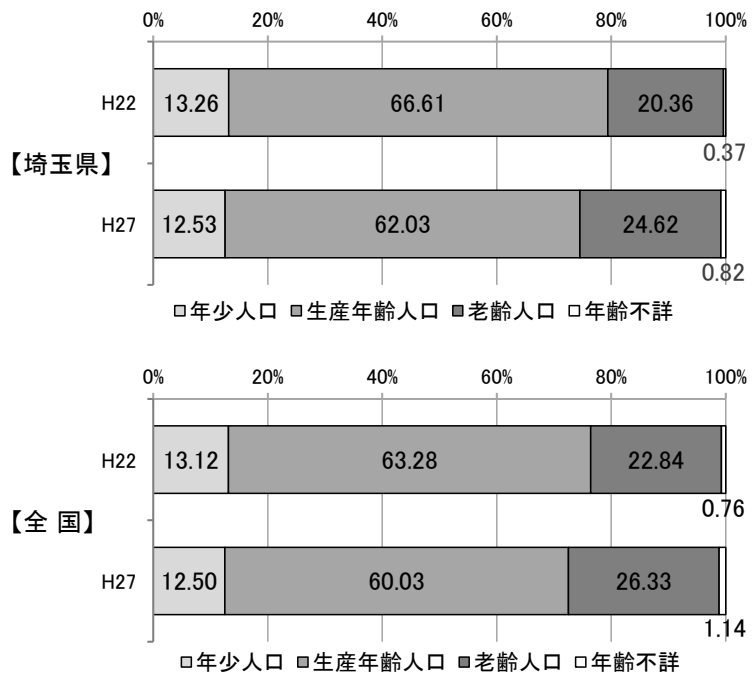
一方、年齢構造を示す指標の一つである従属年齢指数（年少人口及び老年人口の生産年齢人口に対する比率）は59.89%であり、東京都、神奈川県、沖縄県に次いで4番目に低い値となっている。

老年化指数（老年人口の年少人口に対する比率）は平成22年に比べ42.79ポイント増加の196.39%であるが、沖縄県、滋賀県、愛知県、神奈川県、福岡県に次いで6番目に低い指数となっている。

順位	年少人口	生産年齢人口	老年人口	平均年齢	従属年齢指数	老年化指数
	(降順)	(降順)	(降順)	(昇順)	(昇順)	(昇順)
第1位	沖縄県 17.24	東京都 64.62	秋田県 33.55	沖縄県 42.07	東京都 51.79	沖縄県 112.59
第2位	滋賀県 14.40	神奈川県 62.94	高知県 32.54	愛知県 44.35	神奈川県 57.43	滋賀県 166.07
第3位	佐賀県 13.94	沖縄県 62.23	島根県 32.07	滋賀県 44.49	沖縄県 58.91	愛知県 172.20
第4位	愛知県 13.66	埼玉県 62.03	山口県 31.88	東京都 44.69	埼玉県 59.89	神奈川県 189.19
第5位	宮崎県 13.55	愛知県 61.72	和歌山県 30.74	神奈川県 45.00	愛知県 60.26	福岡県 193.00
第6位	熊本県 13.50	栃木県 60.97	山形県 30.64	埼玉県 45.35	宮城県 61.99	埼玉県 196.39
第7位	鹿児島県 13.39	千葉県 60.74	徳島県 30.55	福岡県 45.74	千葉県 62.08	佐賀県 197.49
第8位	福岡県 13.25	滋賀県 60.71	富山県 30.28	大阪府 45.77	滋賀県 63.11	東京都 197.97
第9位	広島県 13.22	大阪府 60.430	岩手県 30.21	千葉県 45.97	大阪府 63.12	栃木県 201.08
第10位	岐阜県 13.14	宮城県 60.428	大分県 30.16	宮城県 46.23	栃木県 63.25	宮城県 205.68
第23位	埼玉県 12.53		第42位 埼玉県 24.62			
	全国平均 12.50	全国平均 60.03	全国平均 26.33	全国平均 46.40	全国平均 64.69	全国平均 210.65

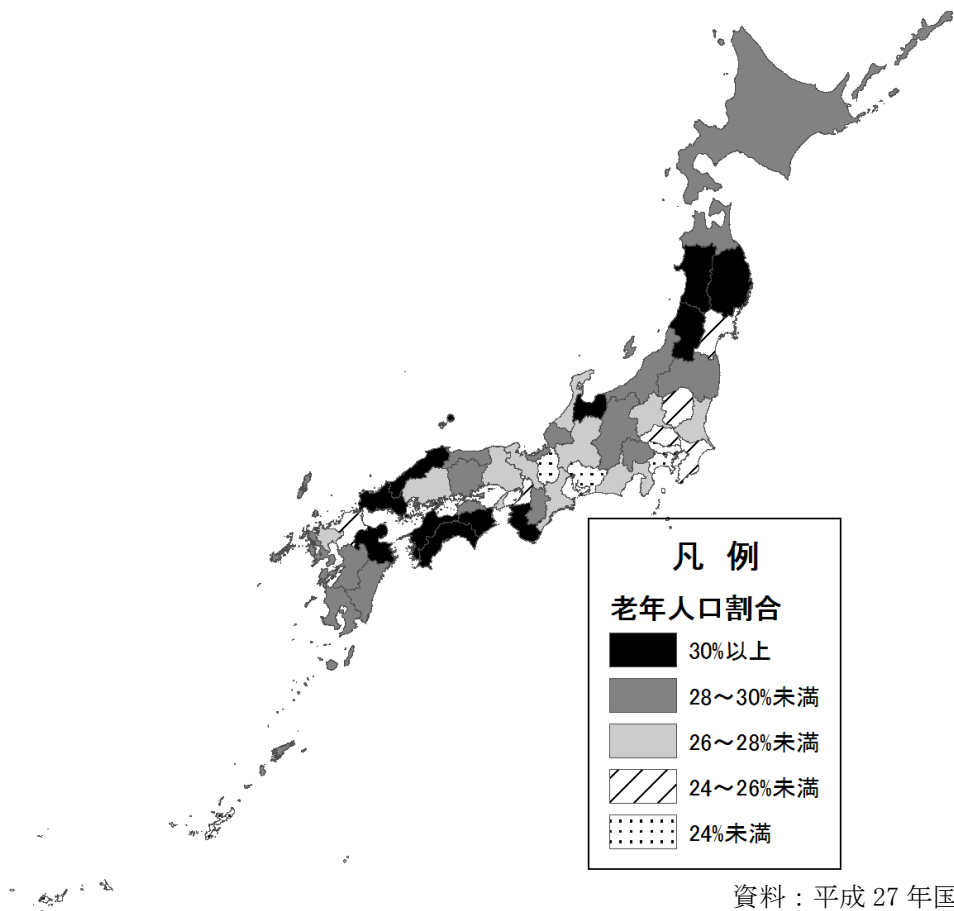
図 2-10 年齢別人口等割合の上位都道府県（平成27年）

資料：平成27年国勢調査



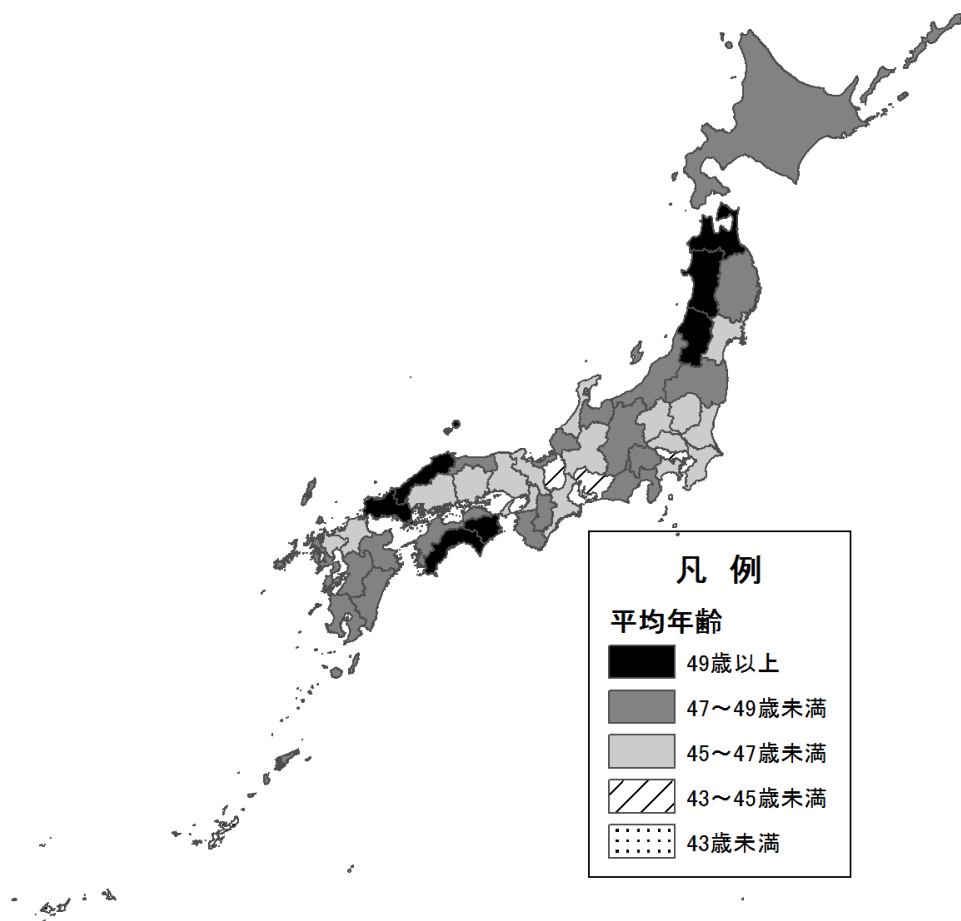
資料：平成 27 年国勢調査

図 2-11 年齢 3 区分別人口割合の推移（平成 22 年、平成 27 年）



資料：平成 27 年国勢調査

図 2-12 都道府県別老年人口の割合（平成 27 年）



資料：平成 27 年国勢調査

図 2-13 都道府県別平均年齢（平成 27 年）

2. DID

平成27年のDID人口は東京都、大阪府及び、これらの近隣都市に多い傾向であり、埼玉県も約583万人と全国で4番目に位置しているが、平成27年の平成22年に対するDID人口増加率は、1.7%となり、東京圏では東京都、千葉県に次ぐ3番目となっている。

平成27年の各都道府県の総人口に対するDID人口の割合（DID人口率）は、東京都、大阪府及び近隣府県が高い割合を示しており、埼玉県は80.2%と全国で5番目に高い。

平成27年の埼玉県のDID面積は約69,252ha 全国で6番目に広い面積となっている。また、各都道府県の総面積に対するDID面積の割合（DID面積率）は、東京都、大阪府、神奈川県に次いで埼玉県が18.2%と全国で4番目に高い割合を示している。

平成27年の各都道府県のDID人口密度（グロス）は、東京都、大阪府、神奈川県に次いで埼玉県が84.16人/haで全国で4番目に高い。また、平成22年のDID人口密度と比較すると、埼玉県は0.75人/haの増加となっている。

表 2-2 DID人口、面積、人口密度等の上位都道府県（平成27年）

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位	備考
DID人口 (人)	東京都 13,294,632	神奈川県 8,616,228	大阪府 8,455,530	埼玉県 5,828,011	愛知県 5,802,463	千葉県 4,621,965	兵庫県 4,298,789	北海道 4,047,281	福岡県 3,693,129	静岡県 2,216,241	
DID人口増加率 (平成22年→27年) (%)	滋賀県 6.5	宮城県 6.2	沖縄県 4.4	岩手県 3.6	佐賀県 3.5	東京都 2.9	福岡県 2.6	福井県 2.6	鳥取県 2.1	千葉県 2.0	第13位 埼玉県 1.7
DID人口率*1 (%)	東京都 98.4	大阪府 95.7	神奈川県 94.4	京都府 83.6	埼玉県 80.2	兵庫県 77.7	愛知県 77.5	北海道 75.2	千葉県 74.3	福岡県 72.4	
DID面積 (ha)	東京都 108,220	神奈川県 94,676	愛知県 93,196	大阪府 90,648	北海道 79,573	埼玉県 69,252	千葉県 64,319	兵庫県 58,361	福岡県 56,659	静岡県 42,450	
DID面積率*2 (%)	東京都 49.4	大阪府 47.6	神奈川県 39.2	埼玉県 18.2	愛知県 18.0	千葉県 12.5	福岡県 11.4	兵庫県 6.9	沖縄県 5.9	京都府 5.7	
DID人口密度 (人/ha)	東京都 122.85	大阪府 93.28	神奈川県 91.01	埼玉県 84.16	京都府 82.83	兵庫県 73.66	沖縄県 72.42	千葉県 71.86	福岡県 65.18	奈良県 63.04	
DID人口密度増加数 (平成22年→27年) (人/ha)	東京都 2.62	島根県 1.86	福岡県 1.67	沖縄県 1.33	神奈川県 1.22	広島県 0.78	埼玉県 0.75	岡山県 0.68	愛知県 0.47	滋賀県 0.44	

*1 各都道府県の総人口に対するDID人口の割合

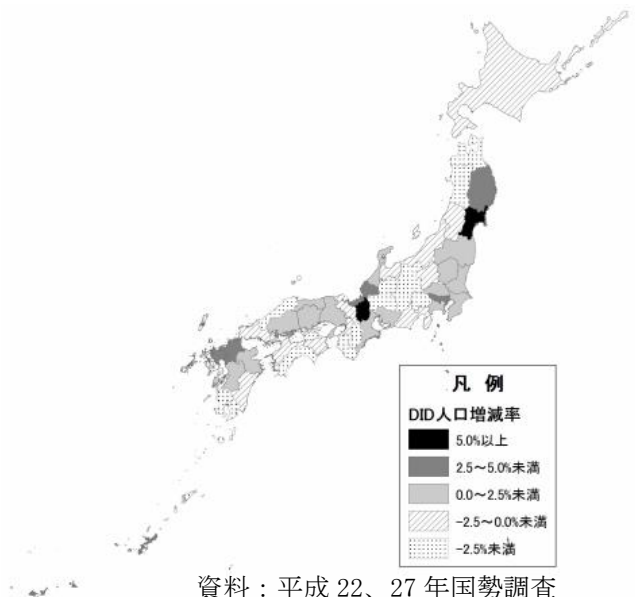
*2 各都道府県の総面積に対するDID面積の割合

資料：平成27年国勢調査



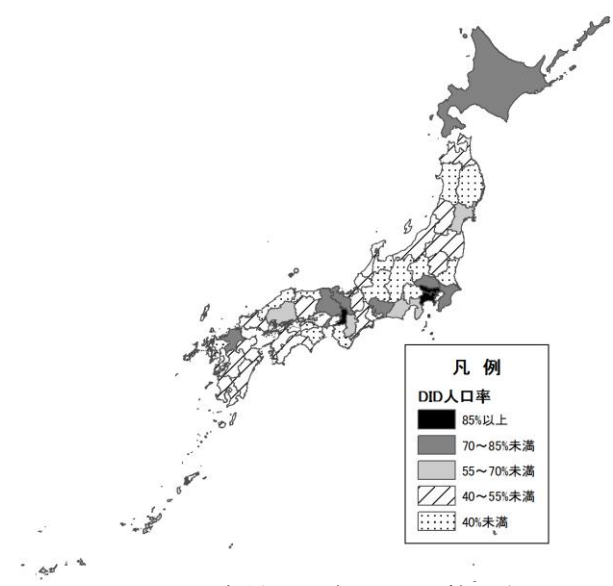
資料：平成 27 年国勢調査

图 2-14 都道府県別D I D人口
(平成 27 年)



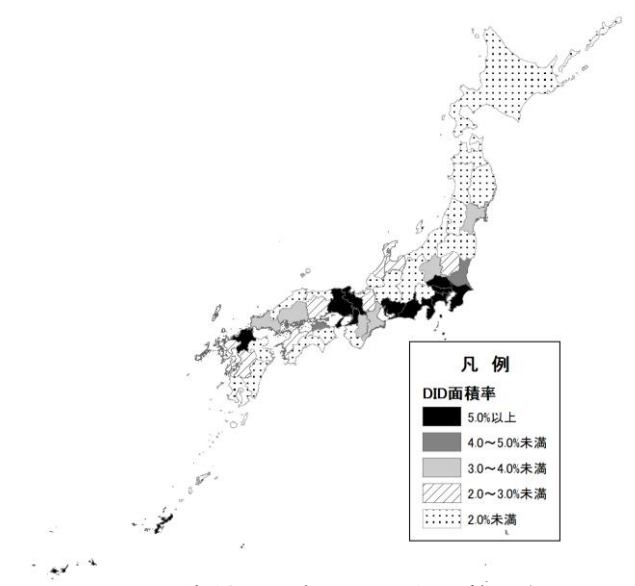
資料：平成 22、27 年国勢調査

图 2-15 都道府県別D I D人口
(平成 22 年→27 年)



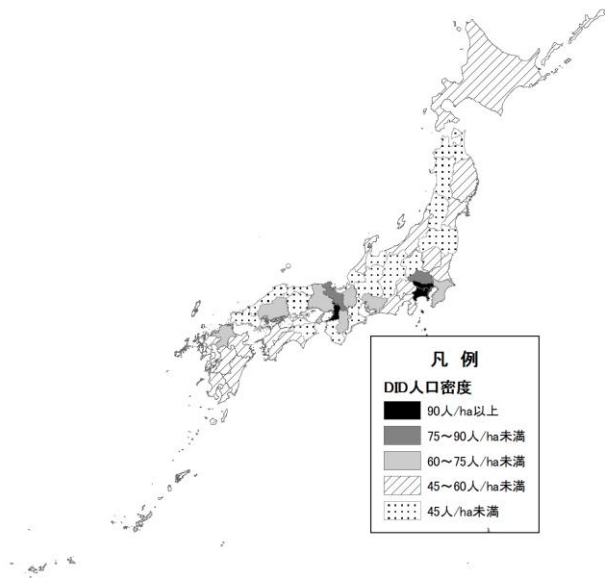
資料：平成 27 年国勢調査

图 2-17 都道府県別D I D人口率
(平成 27 年)



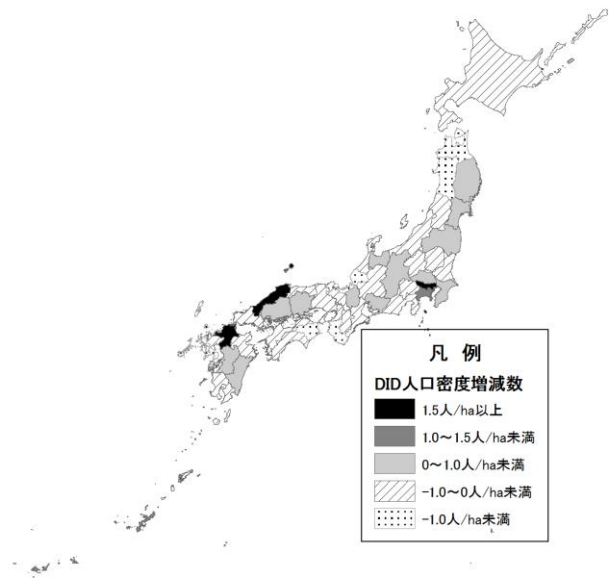
資料：平成 22、27 年国勢調査

图 2-16 都道府県別D I D面積率
(平成 22 年→27 年)



資料：平成 27 年国勢調査

図 2-18 都道府県別 D I D人口密度
(平成 27 年)



資料：平成 22、27 年国勢調査

図 2-19 都道府県別 D I D人口密度増減数
(平成 22 年→27 年)

■東京圏のD I Dの状況と埼玉県の位置づけ■

東京圏のD I Dは、表 2-3 から分かるように各項目とも東京都が大きく他県を上回っている。この中で埼玉県のD I Dは、各項目とも東京都と神奈川県に次いで3番目に高い数値となっている。

次に、D I D人口密度の平成 12 年から 5 年ごとの推移をみると、東京都、神奈川県、千葉県は平成 22 年から平成 27 年にかけて増加しているが、埼玉県は若干の減少傾向にある。

また、平成 27 年の各都県総面積に対するD I D面積の占める割合は、東京都 49.4%、神奈川県 39.2%となっている。これに対して、埼玉県が 18.2%、千葉県が 12.1%となっている。

表 2-3 東京圏のD I D (平成27年)

区分	DID人口 (人)	DID面積 (ha)	DID人口密度 (人/ha)
埼玉県	5,828,011	69252.0	84.16
千葉県	4,621,965	64319.0	71.86
東京都	13,294,632	108220.0	122.85
神奈川県	8,616,228	94676.0	91.01

資料：平成 27 年国勢調査

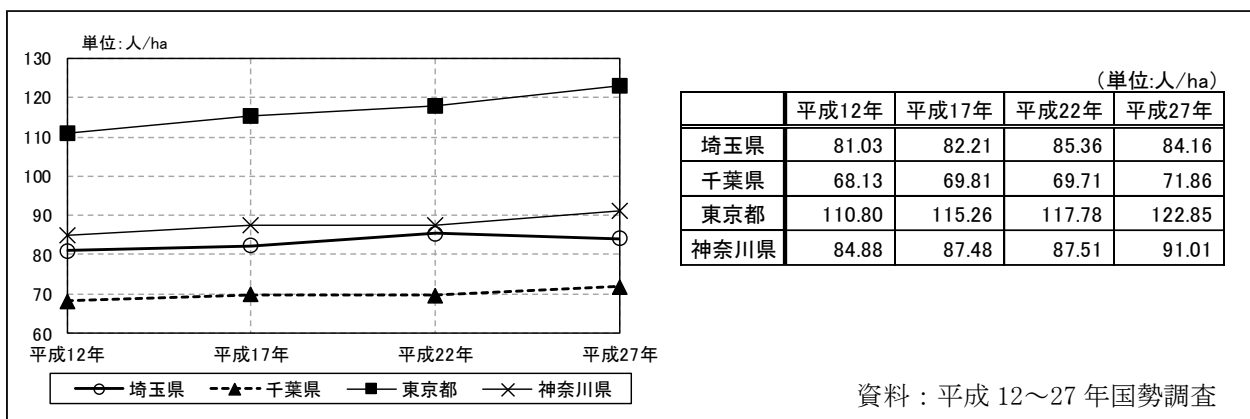


図 2-20 東京圏のD I D人口密度の推移 (平成 12 年～平成 27 年)

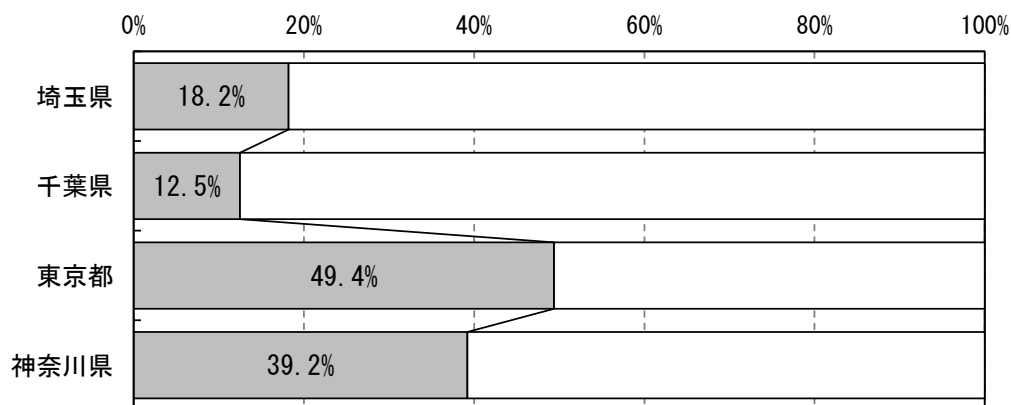


図 2-21 東京圏の各都県面積に対するD I D面積 (平成 27 年)

■東京圏の流出・流入人口の状況と埼玉県の位置づけ■

主な用語の定義を以下に示す。

※流出人口

埼玉県から他の都道府県（他の市町村）へ通勤・通学する 15 歳以上の者。

※流入人口

他の都道府県（他の市区町村）に常住し、埼玉県（当該市町村）へ通勤・通学する 15 歳以上の者。

※常住地

調査時に調査の地域に常住している場所。「常住」の基準は、当該住居に 3 ヶ月以上にわたって居住、又は居住予定の有無による。当該住居のない人は、調査時に居た場所で算定される。

※従業地・通学地

就業者が従業している、又は通学者が通学している場所。ただし、雇われて戸外で仕事をしている人（運転手等）や船の乗組員については所属事務所や船の母港のある市区町村が従業地となる。

東京 23 区への流出人口は神奈川県が約 106.9 万人と最も多く、次いで埼玉県の約 93.6 万人、千葉県約 71.7 万人となっている。また、東京 23 区からの流出人口については、神奈川県が約 238.3 万人と最も多く、次いで埼玉県の約 140.9 万人、千葉県の約 82.7 万人となっている。

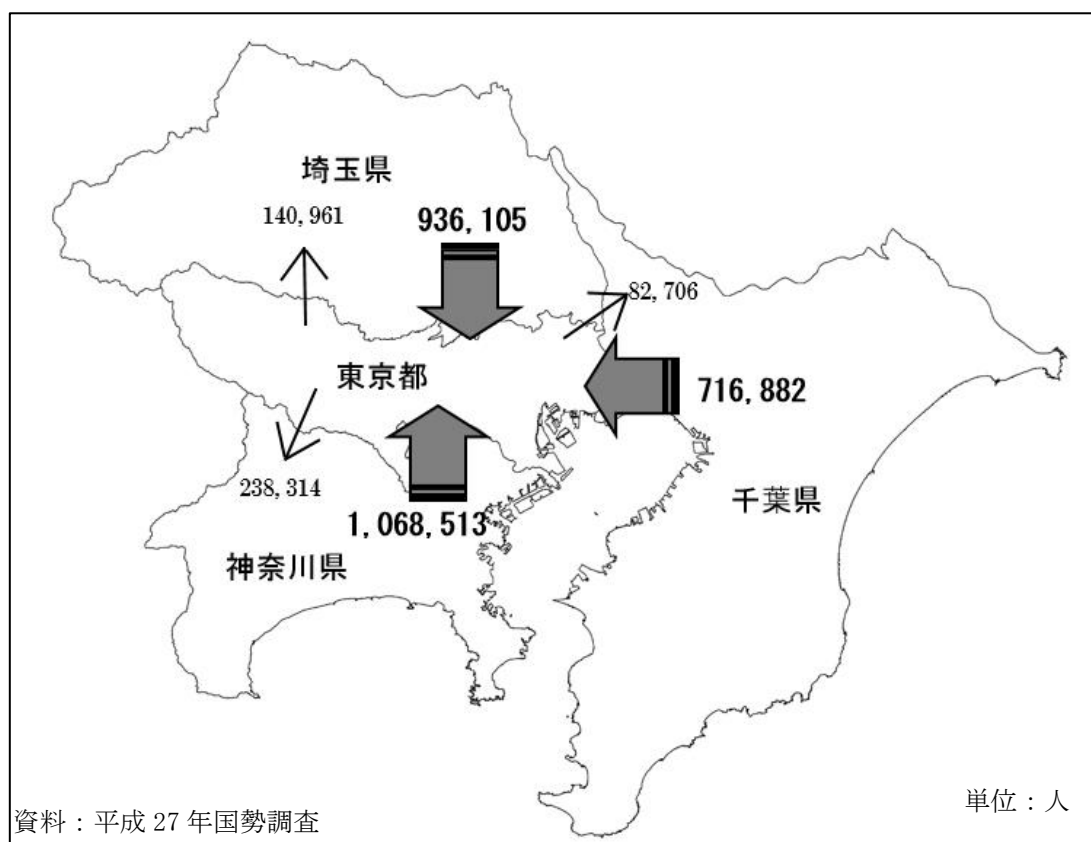


図 2-22 東京 23 区内の流出・流入人口（平成 27 年）

3. 区域区分面積・人口

(1) 都市計画区域面積

埼玉県の平成 27 年都市計画区域面積は 276,549ha（平成 27 年都市計画現況調査※）となっている。

各都道府県の総面積に対する都市計画区域面積（都市計画区域面積率）の割合をみると、大阪府（99.5%）、神奈川県（82.7%）、東京都（79.7%）に次いで、埼玉県は 72.8%と 4 番目に高い割合となっている。割合の高い上位 10 位までの都道府県をみると首都圏が 6 都県と最も多い。

また、面積率が 70%を超えているのは、大阪府、神奈川県、東京都、埼玉県、茨城県の上位 5 位までとなっている。

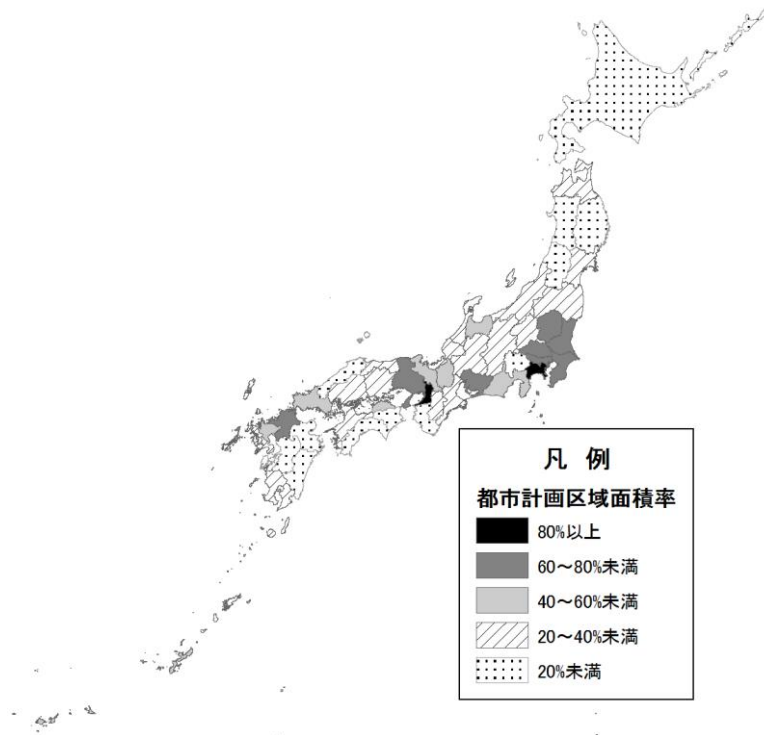
一方、埼玉県の都市計画区域人口は 7,071 千人、人口密度は 25.6 人/ha となっている。この人口密度は、東京都（75.3 人/ha）、大阪府（46.8 人/ha）、神奈川県（45.3 人/ha）に次いで 4 番目に高い数字を示している。

表 2-4 都市計画区域面積率・人口密度の上位都道府県（平成 27 年）

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
都市計画区域面積率	大阪府	神奈川県	東京都	埼玉県	茨城県	千葉県	愛知県	栃木県	兵庫県	福岡県
（対総面積）（%）	99.5	82.7	79.7	72.8	70.8	69.9	68.5	64.5	61.6	61.0
*【】内は都市計画区域面積(ha)	【189,476】	【199,691】	【174,557】	【276,549】	【431,759】	【360,592】	【354,072】	【413,344】	【517,368】	【304,219】
都市計画区域人口密度	東京都	大阪府	神奈川県	埼玉県	愛知県	千葉県	福岡県	京都府	奈良県	沖縄県
（人/ha）	75.3	46.8	45.3	25.6	20.8	16.6	15.8	12.9	11.7	11.7

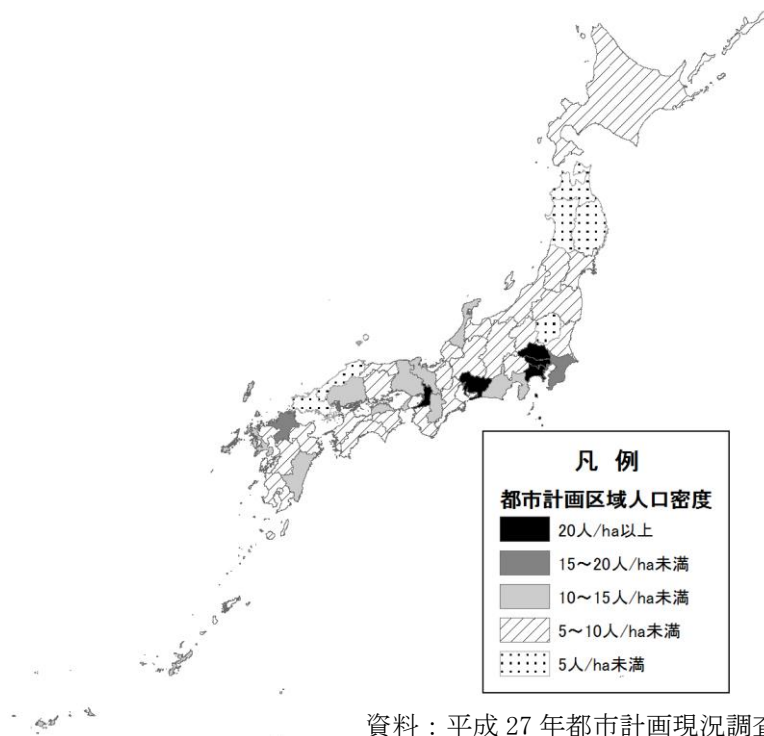
資料：平成 27 年都市計画現況調査

※国土交通省が取りまとめた「都市計画現況調査」と埼玉県が取りまとめた「都市計画基礎調査」の集計結果は異なる場合がある。



資料：平成 27 年都市計画現況調査

图 2-23 都道府県別都市計画区域面積率 [対総面積] (平成 27 年)



資料：平成 27 年都市計画現況調査

图 2-24 都道府県別都市計画区域人口密度 (平成 27 年)

(2) 市街化区域面積・人口

平成27年都市計画現況調査によると、埼玉県の市街化区域面積は71,759ha、市街化区域内人口について平成22年と比較すると175.8千人、3.1%の増加となっている。

都市計画区域面積に対する市街化区域面積の割合（市街化区域面積率）をみると、埼玉県は、対全都市計画区域では全国で5番目に高い25.9%、また対線引き都市計画区域では全国で13番目に高い30.3%になっている。

人口増加率（平成22年→平成27年）は全国で3番目に高い増加率となり、人口密度は東京都（123.2人/ha）、神奈川県（91.8人/ha）、大阪府（90.7人/ha）に次いで4番目に高い数字（81.3人/ha）を示しており、人口集積の高さがうかがえる。また、総人口に対する市街化区域内人口の割合は80.3%で、全国で8番目に位置している。

表 2-5 市街化区域面積等の上位都道府県

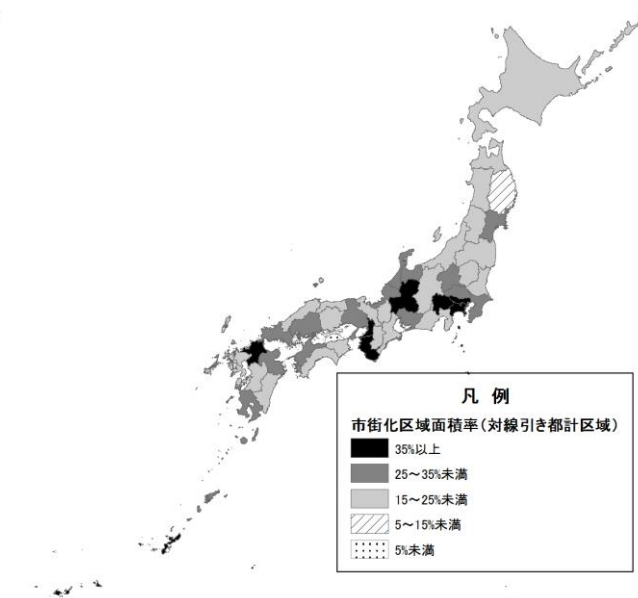
順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位	備考
対総面積率 (%)	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	埼玉県	千葉県	福岡県	茨城県	兵庫県	京都府	
	50.2	49.4	38.7	21.7	18.9	13.7	12.2	8.6	8.5	6.8	
対全都計区域 面積率(%)	東京都	大阪府	神奈川県	愛知県	埼玉県	福岡県	千葉県	奈良県	広島県	京都府	
	62.0	50.5	46.8	31.7	25.9	20.1	19.6	18.3	17.4	16.1	
対線引都計区域 面積率(%)	東京都	神奈川県	大阪府	山梨県	沖縄県	福岡県	岐阜県	和歌山県	千葉県	愛知県	第13位 埼玉県
	74.7	54.1	50.5	45.0	42.8	37.2	36.4	35.3	34.5	31.7	30.3
人口増加率 (%)	沖縄県	石川県	埼玉県	佐賀県	長野県	福岡県	東京都	熊本県	岐阜県	千葉県	
	5.2	5.1	3.1	2.8	2.4	2.3	1.9	1.6	1.4	1.4	
人口密度 (人/ha)	東京都	神奈川県	大阪府	埼玉県	沖縄県	京都府	千葉県	兵庫県	鹿児島県	熊本県	
	123.2	91.8	90.7	81.3	76.7	73.8	67.7	64.0	61.2	59.4	
対総人口 人口率(%)	東京都	大阪府	神奈川県	京都府	愛知県	兵庫県	奈良県	埼玉県	広島県	千葉県	
	98.7	98.2	94.1	88.9	83.0	82.3	82.2	80.3	77.2	76.8	

資料：平成27年都市計画現況調査



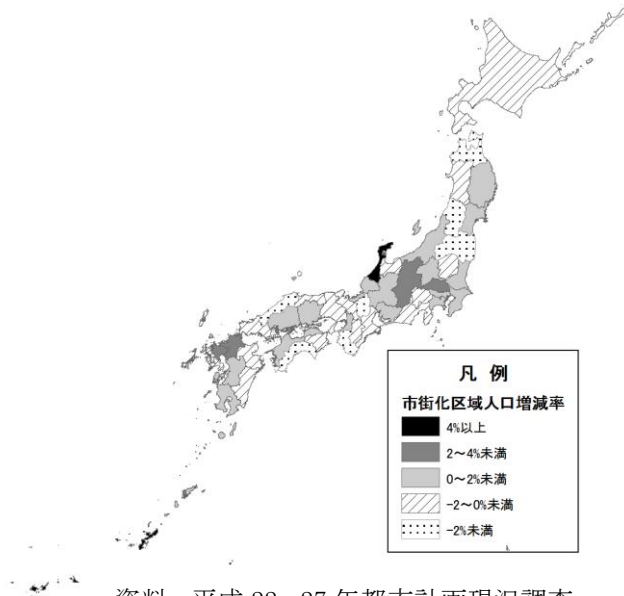
資料：平成27年都市計画現況調査

図 2-26 都道府県別市街化区域面積率
[対全都計区域面積]（平成27年）



資料：平成27年都市計画現況調査

図 2-25 都道府県別市街化区域面積率
[対線引き都計区域面積]（平成27年）



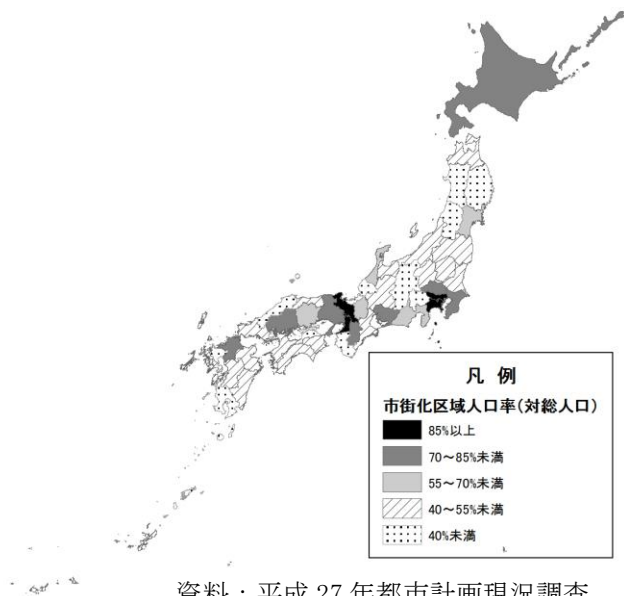
資料：平成 22、27 年都市計画現況調査

図 2-27 都道府県別市街化区域人口増減率
(平成22年→平成27年)



資料：平成 27 年都市計画現況調査

図 2-29 都道府県別市街化区域人口密度
(平成27年)



資料：平成 27 年都市計画現況調査

図 2-28 都道府県別市街化区域人口率
[対総人口]

(3) 市街化調整区域面積・人口

平成 27 年都市計画現況調査によると、埼玉県の市街化調整区域の面積は 164,953ha、市街化調整区域内人口 1,182.2 千人、市街化調整区域内人口密度（グロス）7.2 人/ha となっている。

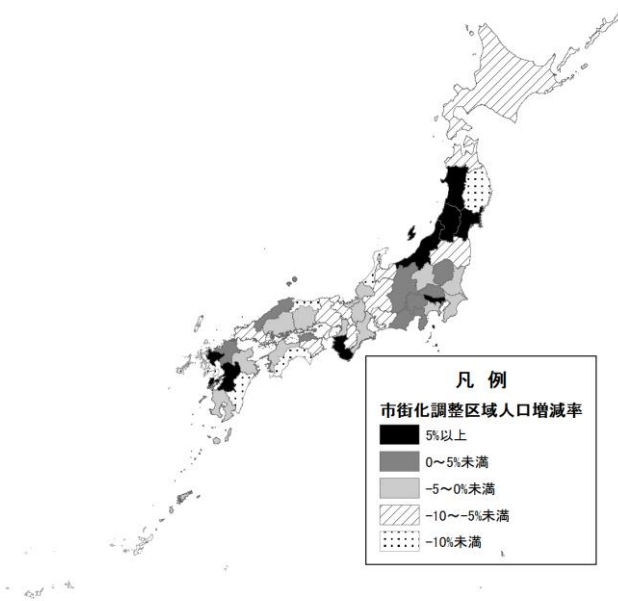
人口増加率（平成 22 年→平成 27 年）では埼玉県は 2.49%となっている。

また、人口密度について全国と比較すると、埼玉県は 7.2 人/ha で最も高い人口密度となっており、以下沖縄県（7.1 人/ha）、群馬県（6.0 人/ha）、山梨県（5.6 人/ha）と続いている。

表 2-6 都道府県別市街化調整区域内人口密度の上位都道府県（平成 27 年）

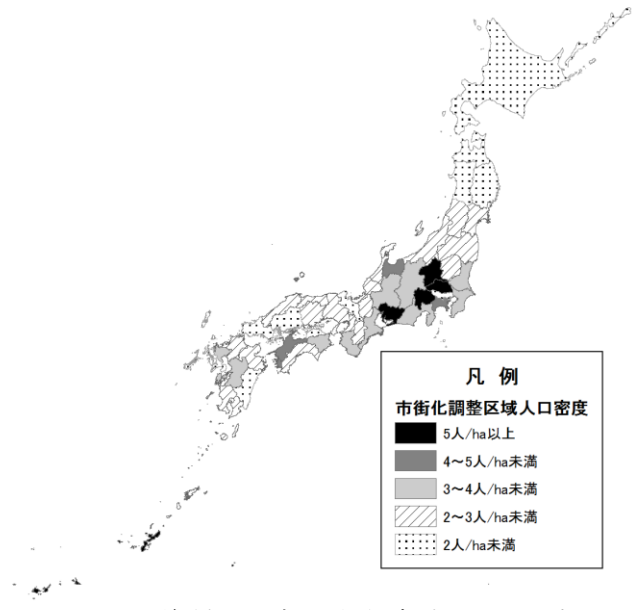
順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位	備考
人口増加率 (%)	東京都	宮城県	熊本県	佐賀県	新潟県	山形県	秋田県	和歌山県	山梨県	長野県	第11位 埼玉県 2.49
人口密度 (人/ha)	埼玉県	沖縄県	群馬県	山梨県	愛知県	愛媛県	神奈川県	富山県	徳島県	静岡県	
	7.2	7.1	6.0	5.6	5.1	4.8	4.2	4.1	3.9	3.8	

資料：平成 27 年都市計画現況調査



資料：平成 22、27 年都市計画現況調査

図 2-31 都道府県別市街化調整区域内人口増減率（平成22年→27年）



資料：平成 27 年都市計画現況調査

図 2-30 都道府県別市街化調整区域内人口密度（平成27年）

II. 産業の動向

1. 産業構造

(1) 産業3部門別就業者数（常住地）

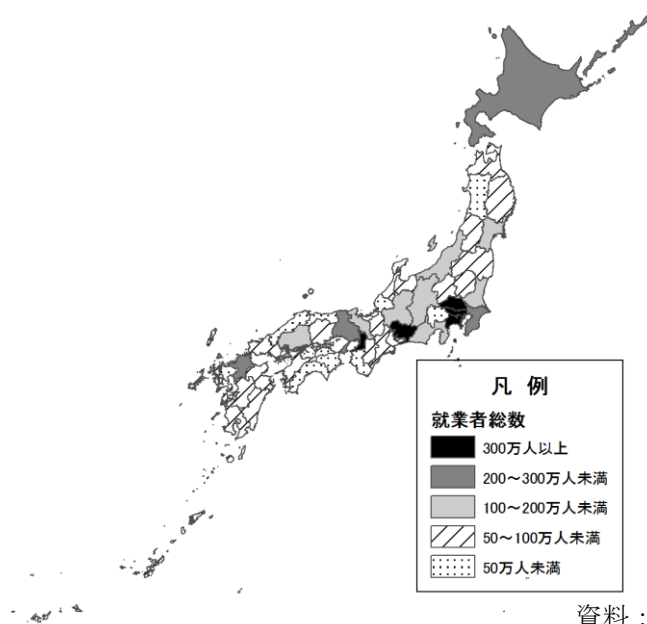
平成27年国勢調査による埼玉県の産業3部門別就業者数（常住地）を見ると、第1次産業の就業者は55,488人（就業者数の1.6%）、第2次産業の就業者は803,861人（同23.1%）、第3次産業の就業者は2,367,338人（同67.9%）となっている。（なお、平成27年国勢調査は分類不詳が257,961人（同7.4%））

全国の都道府県別就業者数の比較で埼玉県は、全事業所数で第5位、第2次産業は第5位、第3次産業は第4位の位置にあり、就業者規模は大きい。一方、第1次産業は第15位となっている。

表 2-7 全国の産業3分類別事業所数上位都道府県（平成27年）

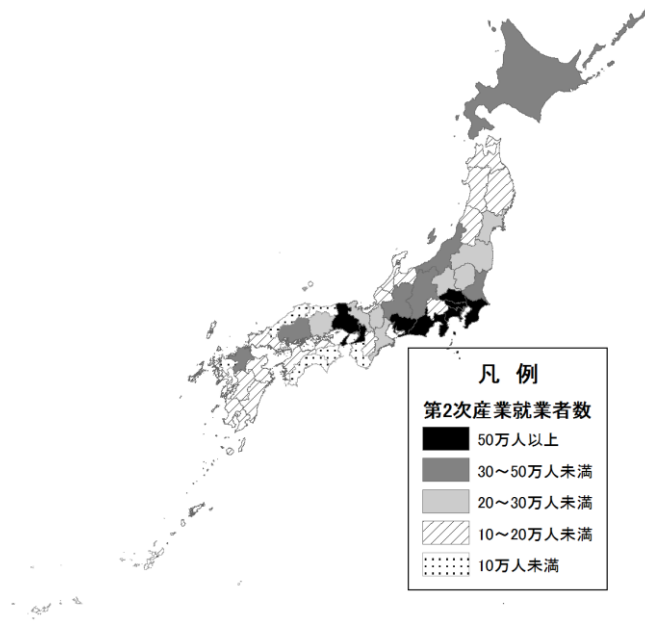
順位	全事業所		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	都道府県	就業者数(人)	都道府県	就業者数(人)	都道府県	就業者数(人)	都道府県	就業者数(人)
1	東京都	5,858,959	北海道	170,336	愛知県	1,174,385	東京都	4,226,110
2	神奈川県	4,121,817	長野県	96,899	東京都	898,380	神奈川県	2,970,267
3	大阪府	3,777,655	千葉県	80,221	神奈川県	867,104	大阪府	2,588,183
4	愛知県	3,668,611	熊本県	80,001	大阪府	837,772	埼玉県	2,367,338
5	埼玉県	3,484,648	茨城県	78,996	埼玉県	803,861	愛知県	2,249,542
6	千葉県	2,879,944	愛知県	75,997	兵庫県	609,949	千葉県	2,082,474
7	兵庫県	2,443,786	青森県	75,300	静岡県	600,751	北海道	1,718,253
8	北海道	2,435,098	静岡県	70,905	千葉県	559,952	兵庫県	1,685,535
9	福岡県	2,254,095	鹿児島県	70,249	福岡県	454,485	福岡県	1,624,909
10	静岡県	1,865,154	岩手県	67,731	北海道	411,569	静岡県	1,136,779
備考			第15位 埼玉県	55,488				

資料：平成27年国勢調査



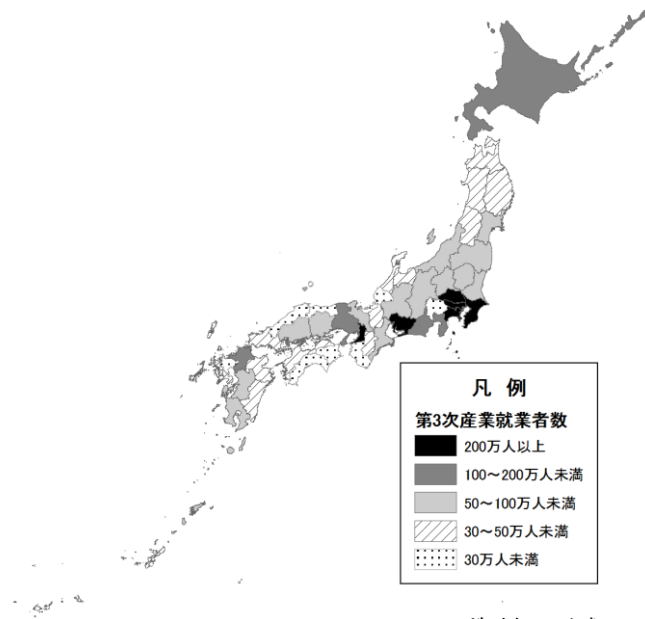
資料：平成27年国勢調査

図 2-32 都道府県別就業者数（平成27年）



資料：平成 27 年国勢調査

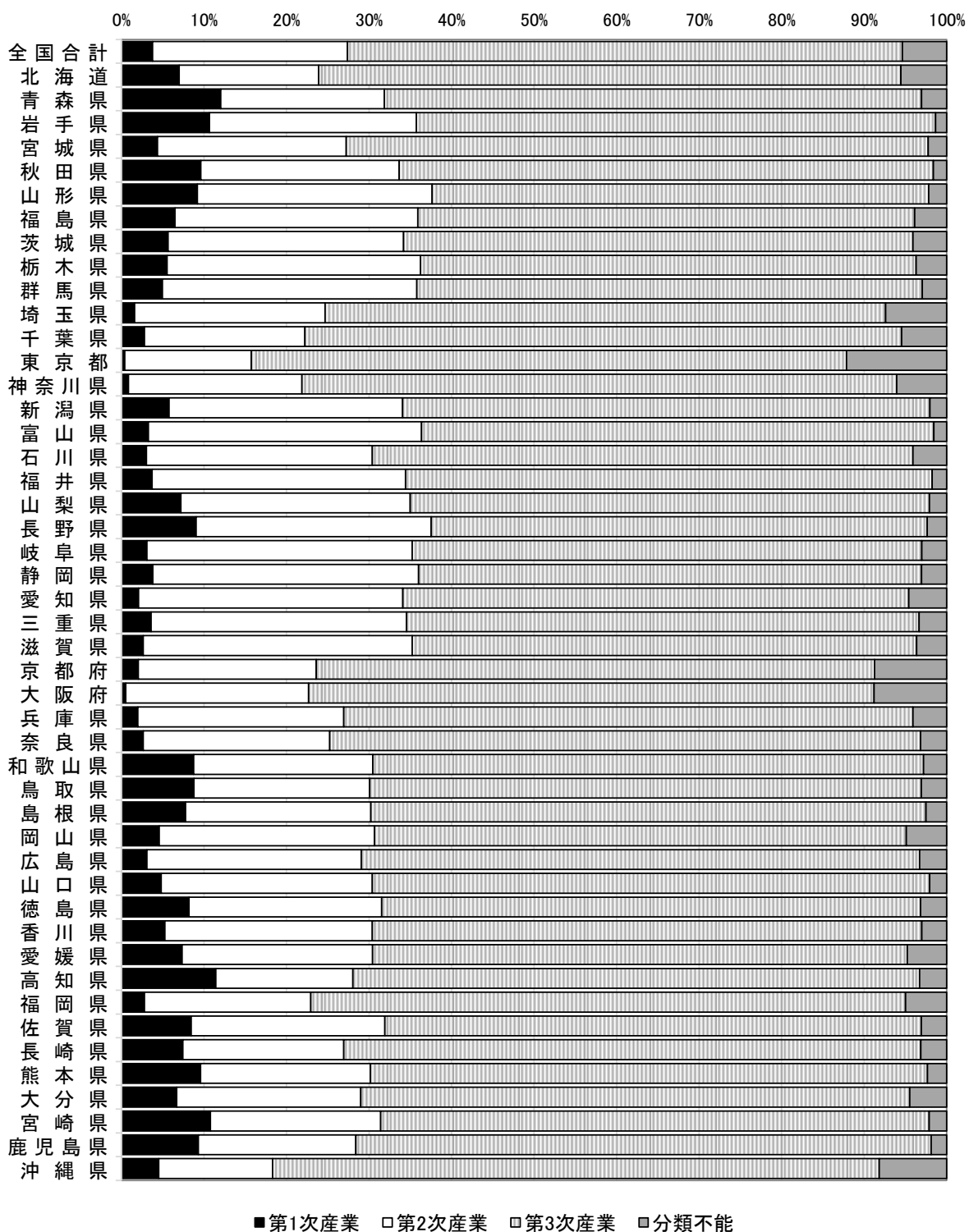
图 2-33 都道府県別第 2 次産業就業者数（平成 27 年）



資料：平成 27 年国勢調査

图 2-34 都道府県別第 3 次産業就業者数（平成 27 年）

また、産業3分類別就業者数の割合をみると、埼玉県は全国平均と比較して、第2次産業はほぼ同割合、第3次産業は全国平均をやや上回っている。一方、第1次産業の割合は東京都、大阪府、神奈川県に次いで4番目に低く、第2次産業、第3次産業主体の特徴を示している。



資料：平成27年国勢調査

図 2-35 都道府県別産業3部門別就業者数の割合（平成27年）

■東京圏の産業3部門別就業者数（常住地）状況と埼玉県の位置づけ■

平成27年国勢調査による産業3部門別就業者数（常住地）を東京圏の中で見ると、埼玉県の特徴として、他の都県よりも第2次産業の割合が高いことがあげられる。埼玉県の全産業（分類不能の産業を除く）に占める第2次産業の割合は23.1%と東京圏の中で最も高く、なかでも、製造業の割合が15.8%と高くなっており、工場就業者が多いことがわかる。

一方、第3次産業の割合については67.9%と東京圏の中で最も低い。

表 2-8 東京圏の産業3部門別就業者数（平成27年）

区分	埼玉県		千葉県		東京都		神奈川県		1都3県・計	
	実数(人)	構成比	実数(人)	構成比	実数(人)	構成比	実数(人)	構成比	実数(人)	構成比
全産業	3,484,648	100.0	2,879,944	100.0	5,858,959	100.0	4,121,817	100.0	16,345,368	100.0
第1次産業	55,488	1.6	80,221	2.8	22,690	0.4	34,368	0.8	192,767	1.2
農林漁業	55,488	1.6	80,221	2.8	22,690	0.4	34,368	0.8	192,767	1.2
第2次産業	803,861	23.1	559,952	19.4	898,380	15.3	867,104	21.0	3,129,297	19.1
鉱業	674	0.0	1,178	0.0	1,515	0.0	693	0.0	4,060	0.0
建設業	253,647	7.3	213,389	7.4	307,352	5.2	274,379	6.7	1,048,767	6.4
製造業	549,540	15.8	345,385	12.0	589,513	10.1	592,032	14.4	2,076,470	12.7
第3次産業	2,367,338	67.9	2,082,474	72.3	4,226,110	72.1	2,970,267	72.1	11,646,189	71.3
電気・ガス等	12,747	0.4	13,248	0.5	18,870	0.3	15,584	0.4	60,449	0.4
運輸・通信	365,245	10.5	331,098	11.5	702,780	12.0	485,872	11.8	1,884,995	11.5
卸売・飲食店等	541,692	15.5	458,564	15.9	817,975	14.0	622,340	15.1	2,440,571	14.9
金融・保険	96,397	2.8	91,227	3.2	219,054	3.7	115,446	2.8	522,124	3.2
不動産業	84,463	2.4	72,294	2.5	211,311	3.6	119,780	2.9	487,848	3.0
サービス業	1,153,961	33.1	1,016,625	35.3	2,086,476	35.6	1,491,836	36.2	5,748,898	35.2
公務	112,833	3.2	99,418	3.5	169,644	2.9	119,409	2.9	501,304	3.1

資料：平成27年国勢調査

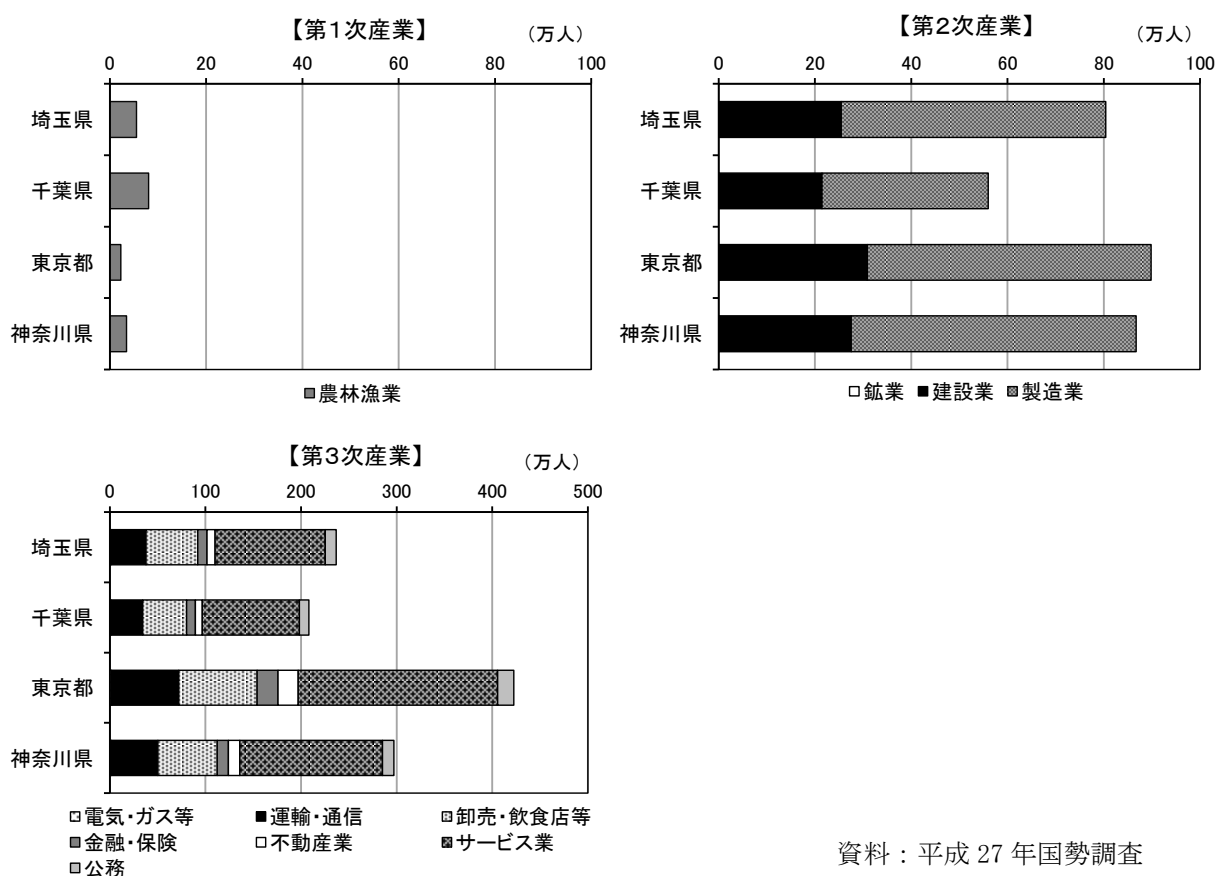
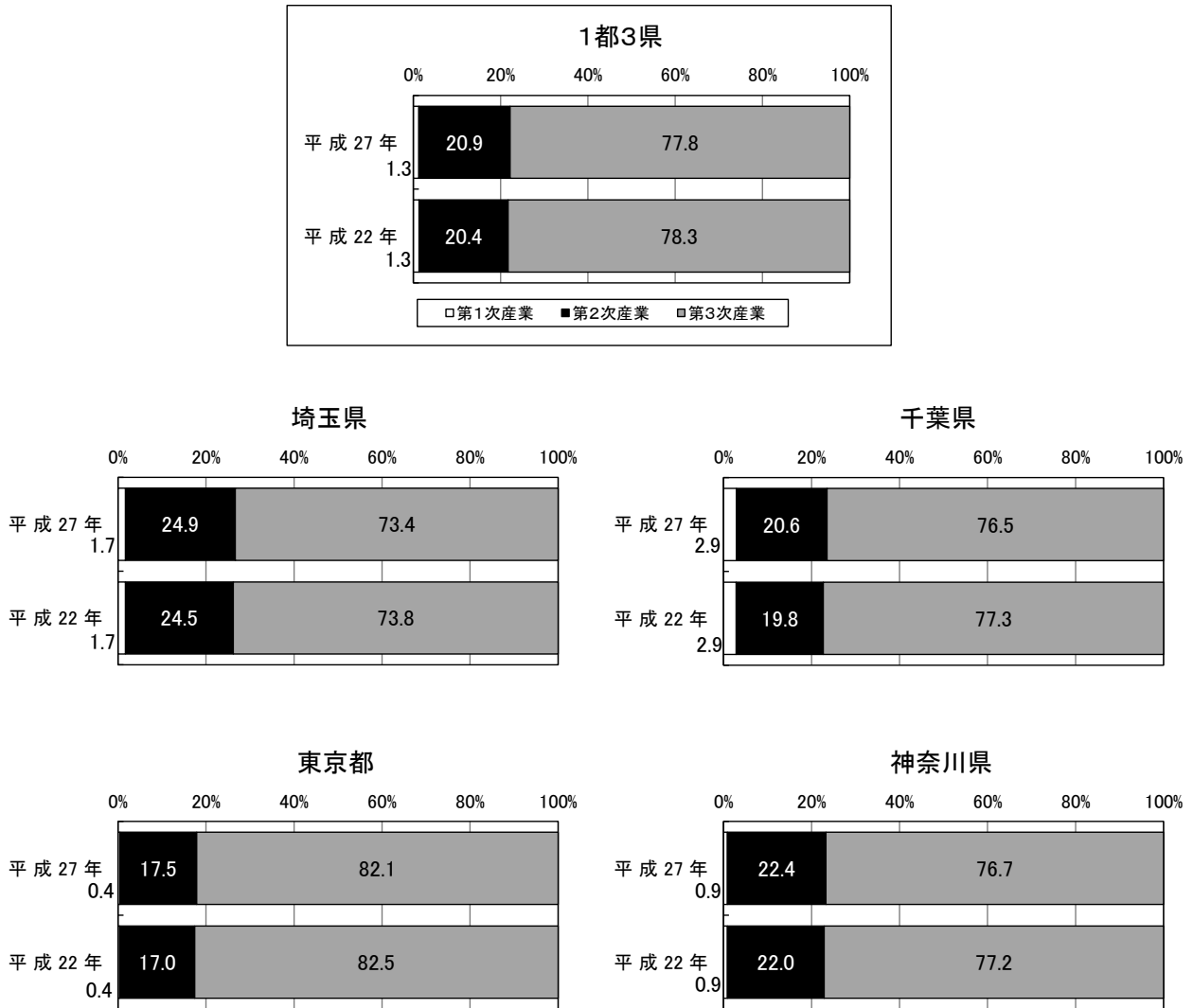


図 2-36 東京圏の産業3部門別就業者数（平成27年）

平成 22 年から平成 27 年の産業 3 部門別就業者数の割合の推移を見ると、いずれの都県も第 1 次産業、第 2 次産業の割合は微減、第 3 次産業は微増という傾向である。埼玉県として突出する変化はみられず、1 都 3 県が同じような産業構造の変化を見せている。



資料：平成 22、27 年国勢調査

図 2-37 東京圏の産業 3 部門別就業者数の割合の推移（平成 22 年→27 年）

(2) 産業3部門別事業所数

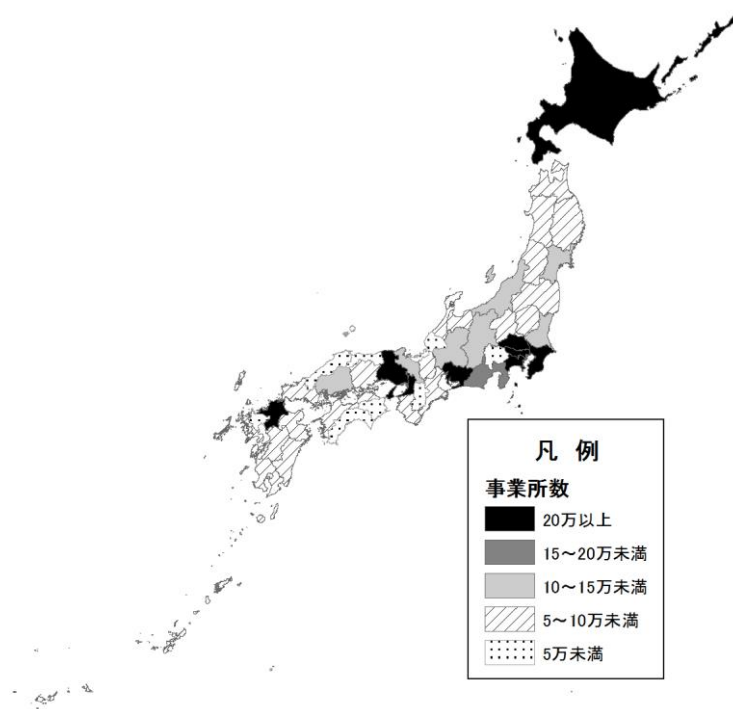
平成26年経済センサス-基礎調査による埼玉県の詳細事業所数を見ると、第1次産業619所（全事業所数の0.2%）、第2次産業55,706所（同21.9%）、第3次産業197,836所（同77.8%）となっている。

全国の都道府県別事業所数の比較で埼玉県は、全事業所数で第5位、第2次産業は第4位、第3次産業は第6位の位置にあり、事業所数規模は大きい。一方、第1次産業は第26位にとどまっている。

表 2-9 全国の産業3分類別事業所数上位都道府県（平成26年）

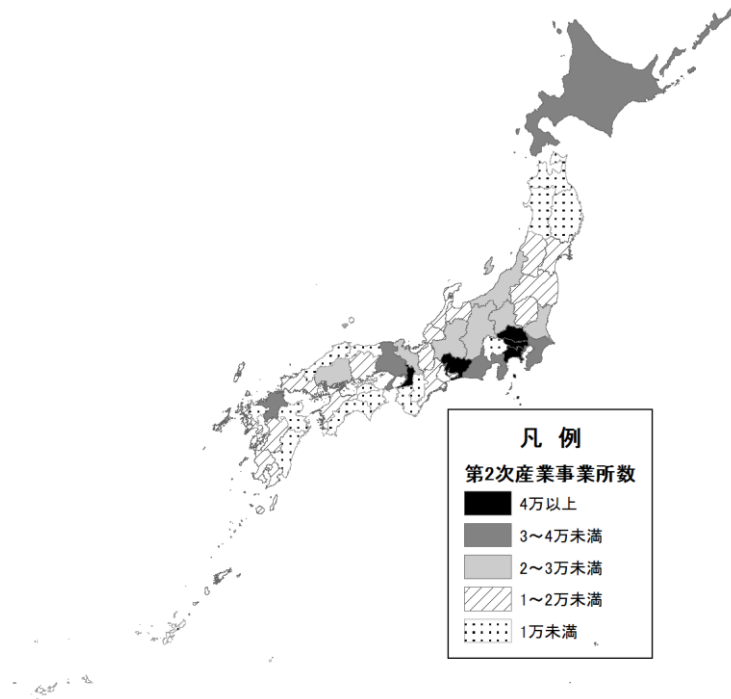
順位	全事業所		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	都道府県	事業所数(所)	都道府県	事業所数(所)	都道府県	事業所数(所)	都道府県	事業所数(所)
1	東京都	662,360	北海道	4,597	東京都	91,679	東京都	570,171
2	大阪府	418,524	鹿児島県	1,681	大阪府	72,471	大阪府	345,748
3	愛知県	327,019	新潟県	1,263	愛知県	66,321	愛知県	259,759
4	神奈川県	304,113	長野県	1,185	埼玉県	55,706	神奈川県	254,264
5	埼玉県	254,161	宮崎県	1,138	神奈川県	49,155	北海道	204,052
6	北海道	242,707	千葉県	1,021	静岡県	39,450	埼玉県	197,836
7	兵庫県	229,812	愛知県	939	兵庫県	37,077	兵庫県	192,058
8	福岡県	223,568	熊本県	938	北海道	34,058	福岡県	190,198
9	千葉県	200,113	岩手県	933	千葉県	32,990	千葉県	166,102
10	静岡県	182,631	茨城県	884	福岡県	32,640	静岡県	142,426
備考			26位 埼玉県	619				

資料：平成26年経済センサス-基礎調査



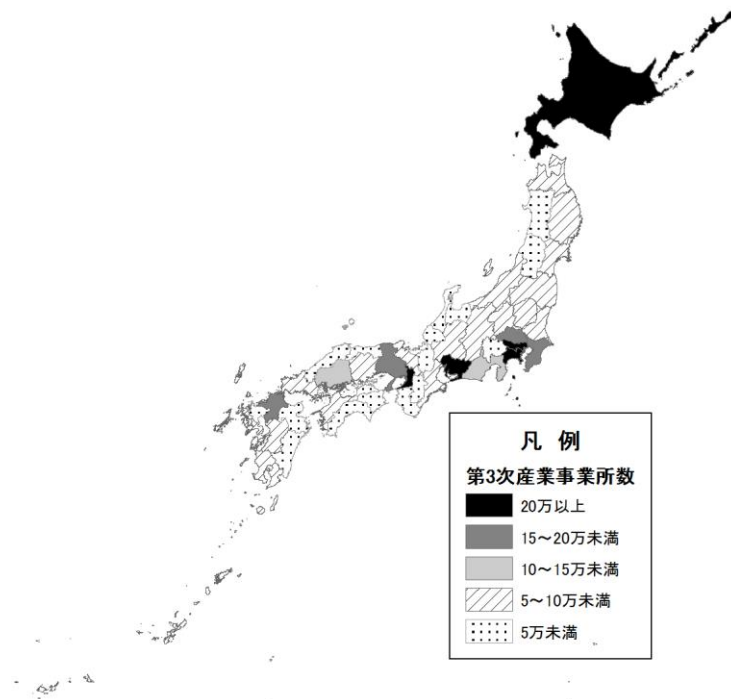
資料：平成26年経済センサス-基礎調査

図 2-38 都道府県別事業所数（平成26年）



資料：平成26年経済センサス-基礎調査

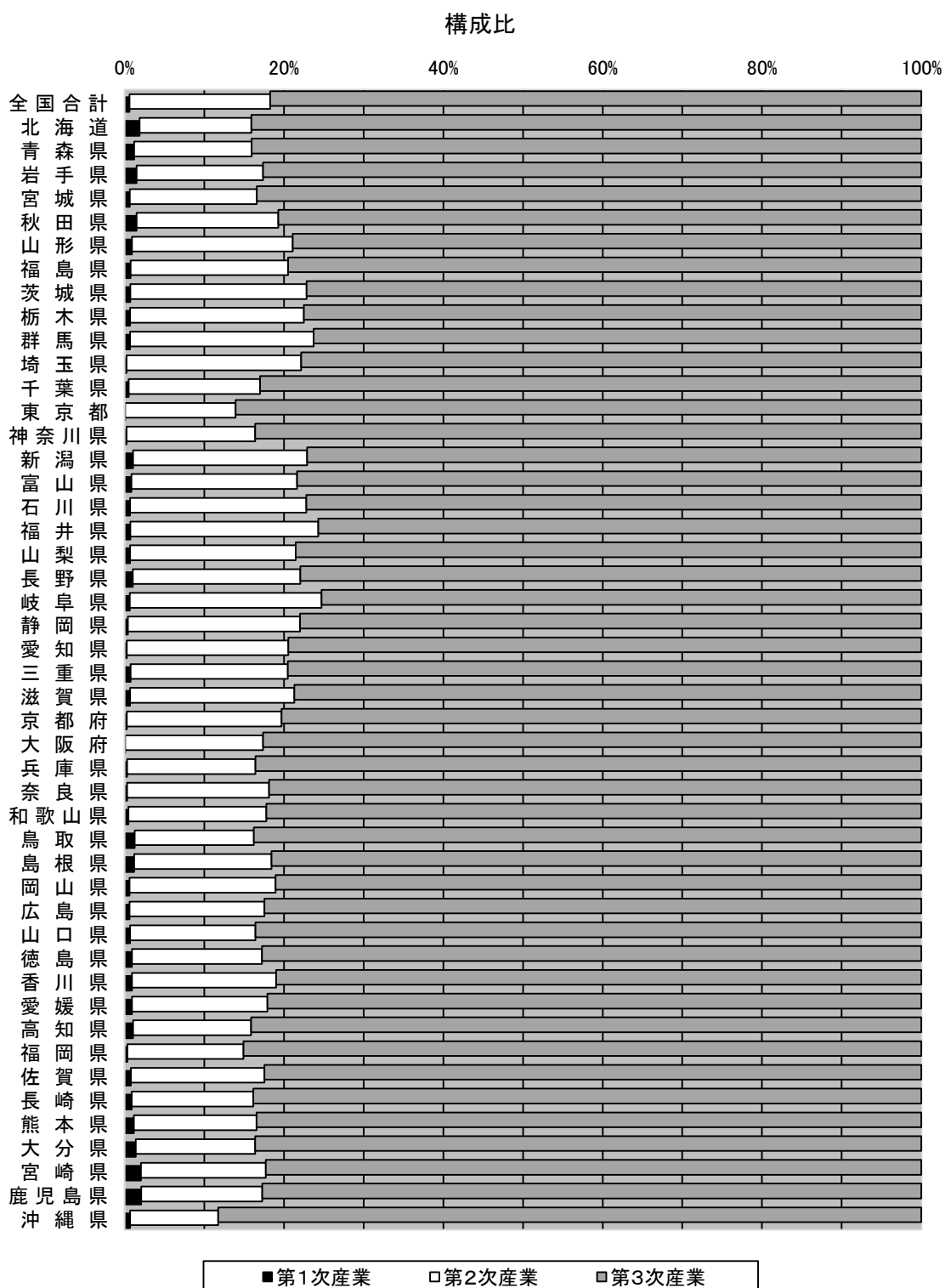
図 2-39 都道府県別第2次産業事業所数（平成26年）



資料：平成26年経済センサス-基礎調査

図 2-40 都道府県別第3次産業事業所数（平成26年）

また、産業3分類別事業所数の割合をみると、埼玉県は全国平均と比較して、第1次産業（全国：0.6%、埼玉県：0.2%）、第3次産業（全国：81.7%、埼玉県：77.8%）の割合は少ない反面、第2次産業（全国：17.7%、埼玉県：21.9%）の割合が多いのが特徴である。

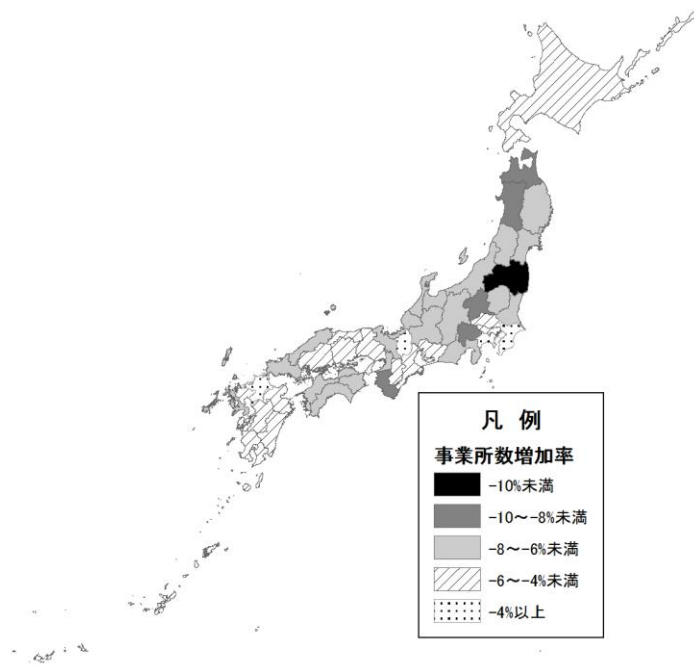


資料：平成26年経済センサス-基礎調査

図 2-41 都道府県別産業3分類別事業所数の割合（平成26年）

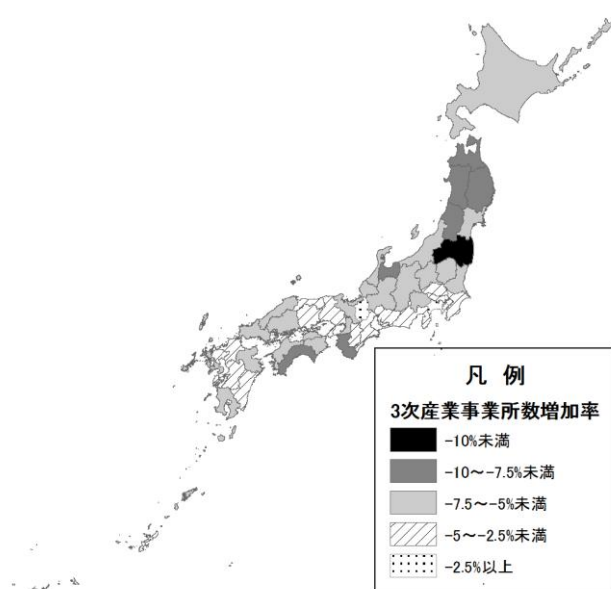
平成 21 年から平成 26 年の事業所数の推移をみると、全都道府県で事業所数が減少している。全国の増加率は-5.9%で、埼玉県が増加率は-5.0%で全国 12 位であるが、東京圏では最も減少が進んでいる。

また、埼玉県の第 3 次産業の事業所数についても増加率は-3.1%で全国 6 位であるが、東京圏では最も減少が進んでいる。



資料：平成 21、26 年経済センサス-基礎調査

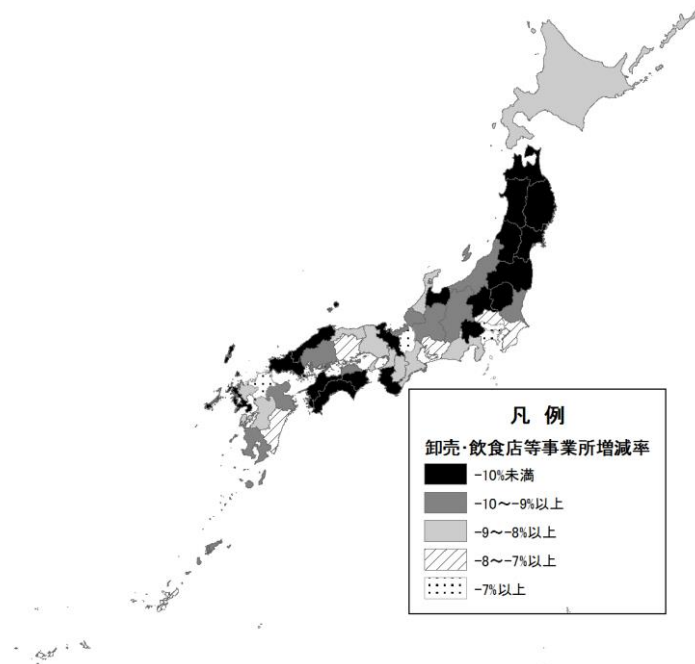
図 2-42 都道府県別事業所数増減率（平成 21→26 年）



資料：平成 21、26 年経済センサス-基礎調査

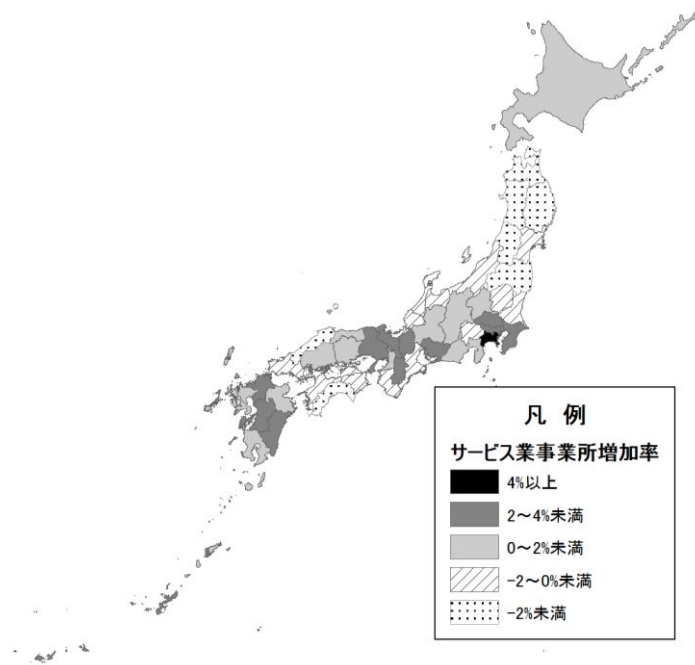
図 2-43 都道府県別第 3 次産業事業所数増加率（平成 21 年→26 年）

埼玉県第3次産業の各業種の増加率を見ると、電気・ガス等-10.6%、運輸・通信-7.4%、卸売・飲食店等-7.5%、金融・保険-5.6%、不動産業-4.8%、サービス業3.2%となっており、電気・ガス等と金融・保健以外の業種が全国増加率を上回っている。サービス業が全国及び埼玉県で増加しているもののそれ以外の業種は減少している。



資料：平成 21、26 年経済センサス・基礎調査

図 2-44 卸売・飲食店等事業所増減率（平成 21 年→26 年）



資料：平成 21、26 年経済センサス・基礎調査

図 2-45 サービス事業所数増加率（平成 21 年→26 年）

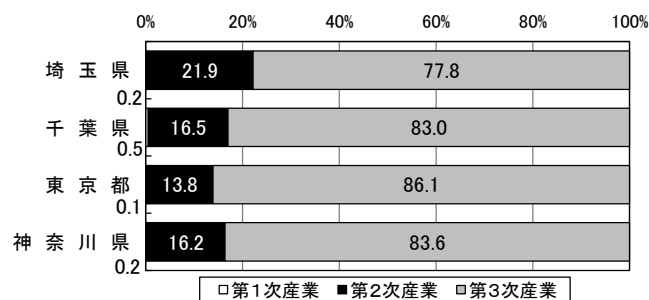
■東京圏の産業3部門別事業所数の状況と埼玉県の位置づけ■

東京圏の中で埼玉県は、製造業、建設業といった第2次産業の割合(21.9%)が他の都県と比較して高くなっているのに対し、第3次産業の割合(77.8%)が低くなっているが、事業所実数は千葉県を上回っている。

表 2-10 東京圏の産業3部門別事業所数(平成26年)

区分	埼玉県		千葉県		東京都		神奈川県		1都3県・計	
	実数(所)	構成比(%)	実数(所)	構成比(%)	実数(所)	構成比(%)	実数(所)	構成比(%)	実数(所)	構成比(%)
全産業	254,161	100.0	200,113	100.0	662,360	100.0	304,113	100.0	1,420,747	100.0
第1次産業	619	0.2	1,021	0.5	510	0.1	694	0.2	2,844	0.2
農林漁業	619	0.2	1,021	0.5	510	0.1	694	0.2	2,844	0.2
第2次産業	55,706	21.9	32,990	16.5	91,679	13.8	49,155	16.2	229,530	16.2
鉱業	27	0.0	69	0.0	101	0.0	30	0.0	227	0.0
建設業	27,107	10.7	21,036	10.5	42,340	6.4	29,374	9.7	119,857	8.4
製造業	28,572	11.2	11,885	5.9	49,238	7.4	19,751	6.5	109,446	7.7
第3次産業	197,836	77.8	166,102	83.0	570,171	86.1	254,264	83.6	1,188,373	83.6
電気・ガス等	252	0.1	294	0.1	542	0.1	309	0.1	1,397	0.1
運輸・通信	8,807	3.5	7,151	3.6	39,038	5.9	11,739	3.9	66,735	4.7
卸売・飲食店等	87,294	34.3	74,222	37.1	250,940	37.9	108,628	35.7	521,084	36.7
金融・保険	3,143	1.2	2,981	1.5	11,274	1.7	3,991	1.3	21,389	1.5
不動産業	18,103	7.1	13,502	6.7	61,982	9.4	30,178	9.9	123,765	8.7
サービス業	80,237	31.6	67,952	34.0	206,395	31.2	99,419	32.7	454,003	32.0

資料：平成26年経済センサス-基礎調査



資料：平成26年経済センサス-基礎調査

図 2-46 東京圏の産業3部門別事業所数の割合(平成26年)

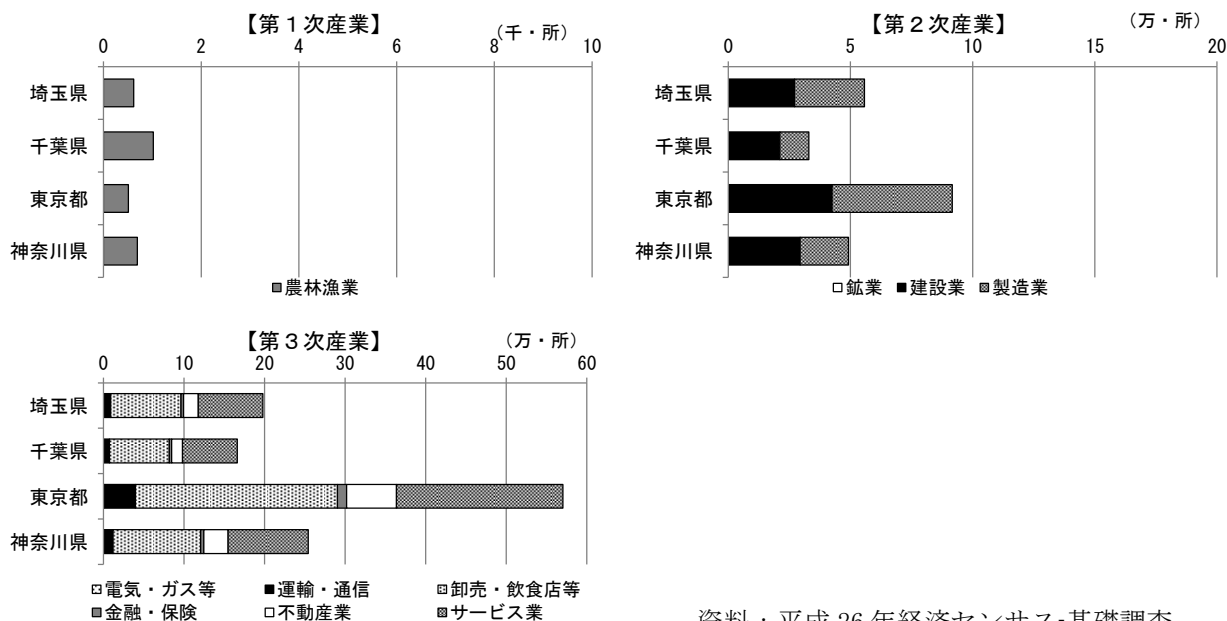


図 2-47 東京圏の産業3部門別事業所数(平成26年)

一方、平成 21 年から平成 26 年までの事業所数の増減率を見ると、1 都 3 県ともに全体的に減少傾向にある。

表 2-11 東京圏の産業 3 部門別事業所数増減率（平成 21 年→26 年）

（単位：％）

区分	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	1都3県・計
全産業	-5.0	-3.8	-4.6	-3.4	-4.3
第1次産業	9.4	4.6	2.4	-4.0	2.9
農林漁業	9.4	4.6	2.4	-4.0	2.9
第2次産業	-11.4	-8.7	-14.4	-11.5	-12.3
鉱業	-28.9	-25.8	31.2	-16.7	-7.0
建設業	-11.6	-9.5	-10.4	-10.9	-10.6
製造業	-11.2	-7.0	-17.7	-12.4	-14.1
第3次産業	-3.1	-2.9	-2.8	-1.7	-2.6
電気・ガス等	-10.6	-3.9	-2.3	-5.8	-5.0
運輸・通信	-7.4	-6.2	-13.7	-8.7	-11.3
卸売・飲食店等	-7.5	-8.0	-5.6	-5.4	-6.2
金融・保険	-5.6	-0.2	-0.2	-2.4	-1.4
不動産業	-4.8	-3.8	0.4	-3.3	-1.7
サービス業	3.2	3.9	2.2	4.1	3.1

資料：平成 26 年経済センサス-基礎調査

2. 商業

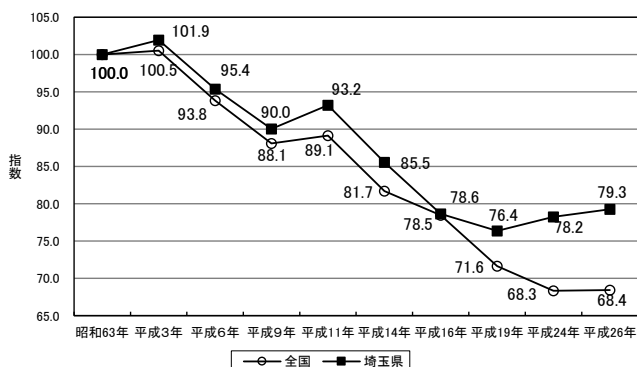
(1) 商店数

平成26年の商業統計における埼玉県の商店数は全国で6番目にあたる58,581店（対全国総数比4.2%）となっている。昭和63年を100とした全国と埼玉県の商店数の推移を見ると、全国と埼玉県は全国とほぼ同じ傾向で推移し、ともに平成3年をピークに平成9年まで減少し、平成11年には一旦増加したが、再度減少となっている。その後、全国は減少傾向が続いているが、埼玉県では平成19年から増加傾向に転じている。

表 2-12 都道府県別商店数
【上位10都道府県】（平成26年）

順位	都道府県	商店数(店)	構成率(%)
1	東京都	157,968	11.2
2	大阪府	104,838	7.4
3	愛知県	79,832	5.7
4	神奈川県	68,821	4.9
5	福岡県	61,620	4.4
6	埼玉県	58,581	4.2
7	北海道	58,090	4.1
8	兵庫県	56,981	4.0
9	千葉県	48,366	3.4
10	静岡県	44,711	3.2
	全国	1,407,235	100.0

資料：平成26年商業統計調査



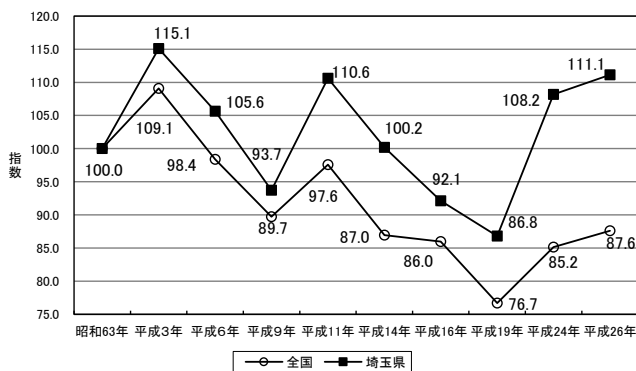
資料：平成26年商業統計調査

図 2-48 商店数の推移（昭和63年を100とする）
【全国と埼玉県】（昭和63年～平成26年）

次に昭和63年を100とした全国と埼玉県の卸売業の商店数の推移をみると、埼玉県は平成3年から平成9年までに大きく減少(-21.4ポイント)した後、平成11年には増加を示したが、平成11年以降は減少しており平成19年に86.8ポイントまで減少した。そこから再度増加傾向を示し、平成26年には111.1ポイントまで回復している。

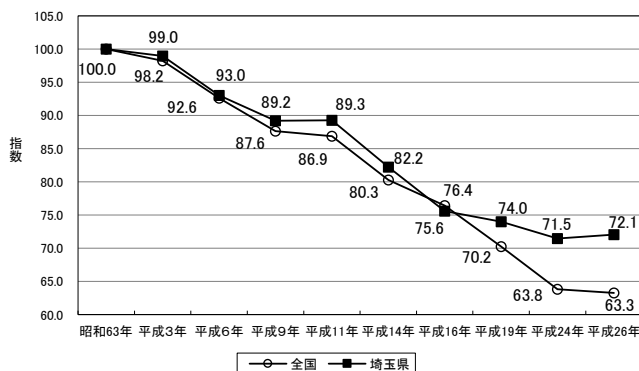
また全国も埼玉県の同様の傾向であるが、埼玉県の方が指数は高くなっている。

一方、小売業の商店数は、埼玉県と全国ともに昭和63年以降減少傾向が続いている。



資料：平成26年商業統計調査

図 2-49 卸売業商店数の推移
（昭和63年を100とする）
【全国と埼玉県】（昭和63年～平成26年）



資料：平成26年商業統計調査

図 2-50 小売業商店数の推移
（昭和63年を100とする）
【全国と埼玉県】（昭和63年～平成26年）

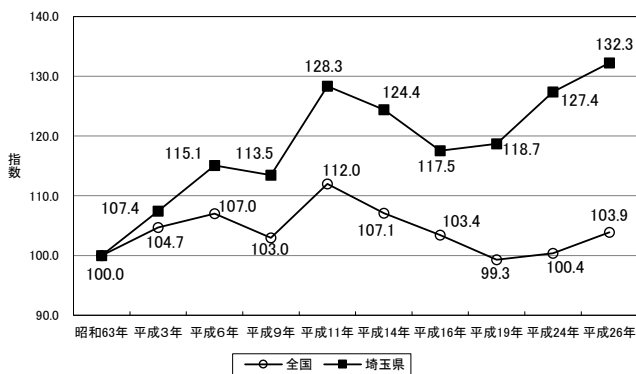
(2) 従業者数

平成 26 年の商業統計調査における埼玉県の従業者数は全国で 5 番目にあたる 520 千人（対全国総数比 4.5%）となっている。昭和 63 年を 100 とした全国と埼玉県の従業者数の推移を見ると、全国、埼玉県ともに平成 11 年までは概ね増加傾向を示しているが、それ以後は減少傾向となっている。埼玉県では、平成 16 年から平成 26 年にかけて増加に転じており、昭和 63 年の 1.3 倍にまで増えている。また、全国でも昭和 63 年の水準まで回復している。

**表 2-13 都道府県従業者数
(昭和63年を100とする)
[上位10都道府県] (平成26年)**

順位	都道府県	従業員数(千人)	構成率(%)
1	東京都	1,946	16.7
2	大阪府	984	8.5
3	愛知県	731	6.3
4	神奈川県	667	5.7
5	埼玉県	520	4.5
6	福岡県	488	4.2
7	北海道	472	4.1
8	兵庫県	442	3.8
9	千葉県	430	3.7
10	静岡県	309	2.7
	全国	11,618	100.0

資料：平成 26 年商業統計調査

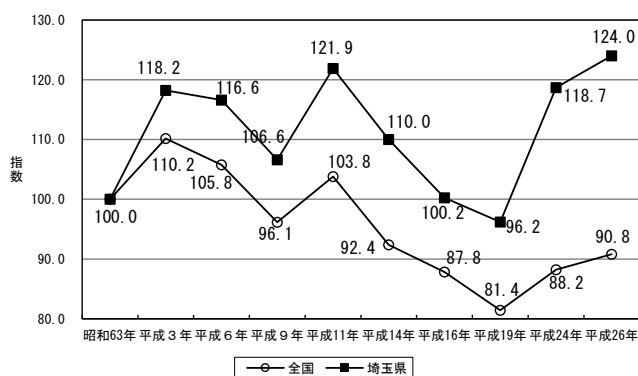


資料：平成 26 年商業統計調査

**図 2-51 従業者数の推移
(昭和63年を100とする)
[全国と埼玉県] (昭和63年～平成26年)**

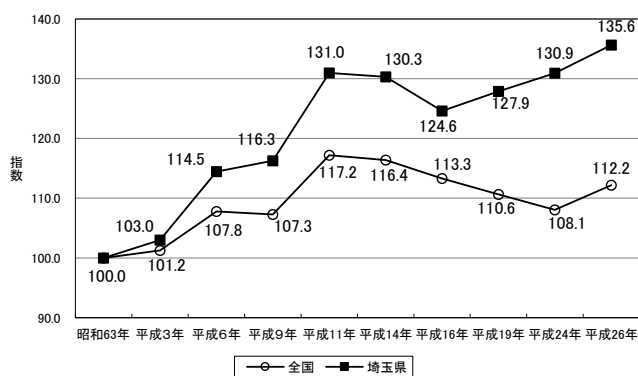
次に昭和 63 年を 100 とした卸売業の従業者数の推移を見ると、埼玉県は平成 3 年から平成 9 年に 11.6 ポイント減少し、平成 11 年には一旦増加したもののその後平成 19 年まで減少が続いた。平成 19 年から平成 26 年は増加に転じ、平成 26 年は昭和 60 年から 24.0 ポイント増加している。また全国も埼玉県同様の傾向であるが、埼玉県の方が増加率は高くなっている。

一方、小売業の従業者数は、埼玉県では昭和 63 年から平成 11 年までに 31.0 ポイント増加し、一旦減少傾向となったが、近年は増加に転じている。また全国では平成 11 年以降減少を続けていたが、平成 26 年は増加に転じた。



資料：平成 26 年商業統計調査

**図 2-53 卸売業従業者数の推移
(昭和63年を100とする)
[全国と埼玉県] (昭和63年～平成26年)**



資料：平成 26 年商業統計調査

**図 2-52 小売業従業者数の推移
(昭和63年を100とする)
[全国と埼玉県] (昭和63年～平成26年)**

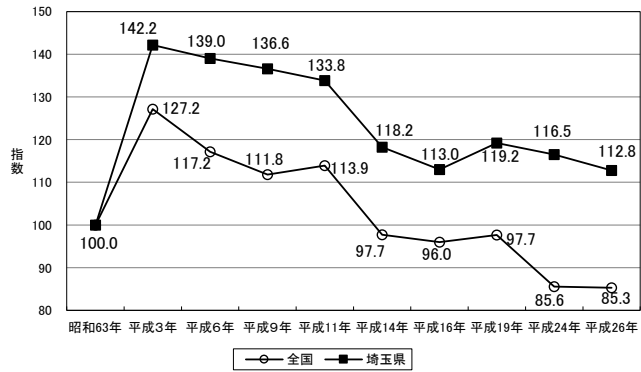
(3) 年間商品販売額

平成26年の商業統計調査における埼玉県の年間商品販売額は、全国で7番目にあたる14,333十億円（対全国総数比3.0%）となっている。昭和63年を100とした全国と埼玉県の年間商品販売額は、どちらも平成3年までは増加している。平成3年から減少傾向にあり、平成16年から平成19年にかけては増加に転じたが、近年は再度減少している。減少率は埼玉県の方が全国より低い。

表 2-14 都道府県別年間商品販売額
[上位10都道府県]（平成26年）

順位	都道府県	年間商品販売額 (10億円)	構成率(%)
1	東京都	167,860	35.1
2	大阪府	47,303	9.9
3	愛知県	35,674	7.5
4	福岡県	18,223	3.8
5	神奈川県	16,934	3.5
6	北海道	16,455	3.4
7	埼玉県	14,333	3.0
8	兵庫県	12,108	2.5
9	千葉県	10,626	2.2
10	広島県	10,456	2.2
	全国	478,828	100.0

資料：平成26年商業統計調査

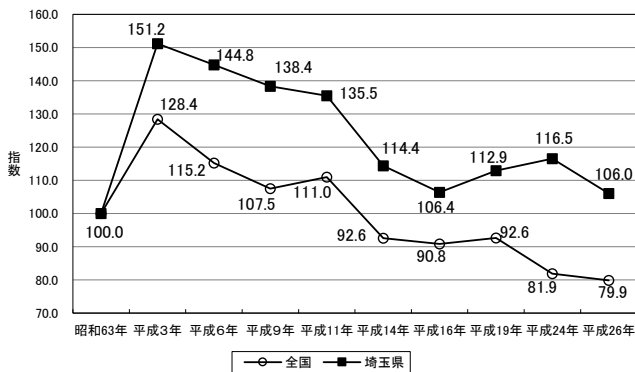


資料：平成26年商業統計調査

図 2-54 年間商品販売額の推移
(昭和63年を100とする)
[全国と埼玉県]（昭和63年～平成26年）

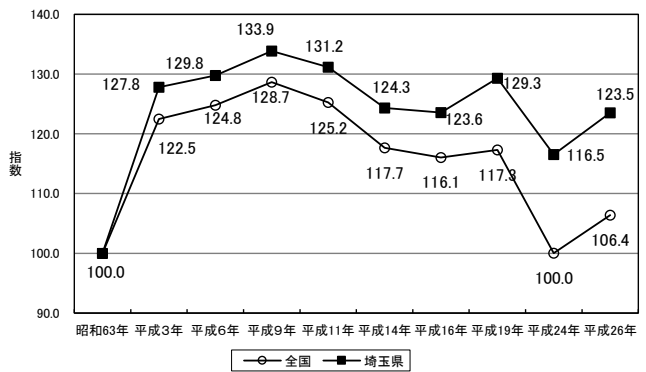
次に昭和63年を100とした卸売業の年間商品販売額の推移をみると、埼玉県は平成3年から減少しているものの、平成16年から平成24年にかけては増加に転じ、平成26年は再度減少している。

一方、埼玉県の小売業の年間商品販売額は、平成9年以降減少傾向にあり、平成24年には大幅に減少したが、平成26年は増加に転じた。



資料：平成26年商業統計調査

図 2-56 卸売業年間商品販売額の推移
(昭和63年を100とする)
[全国と埼玉県]（昭和63年～平成26年）



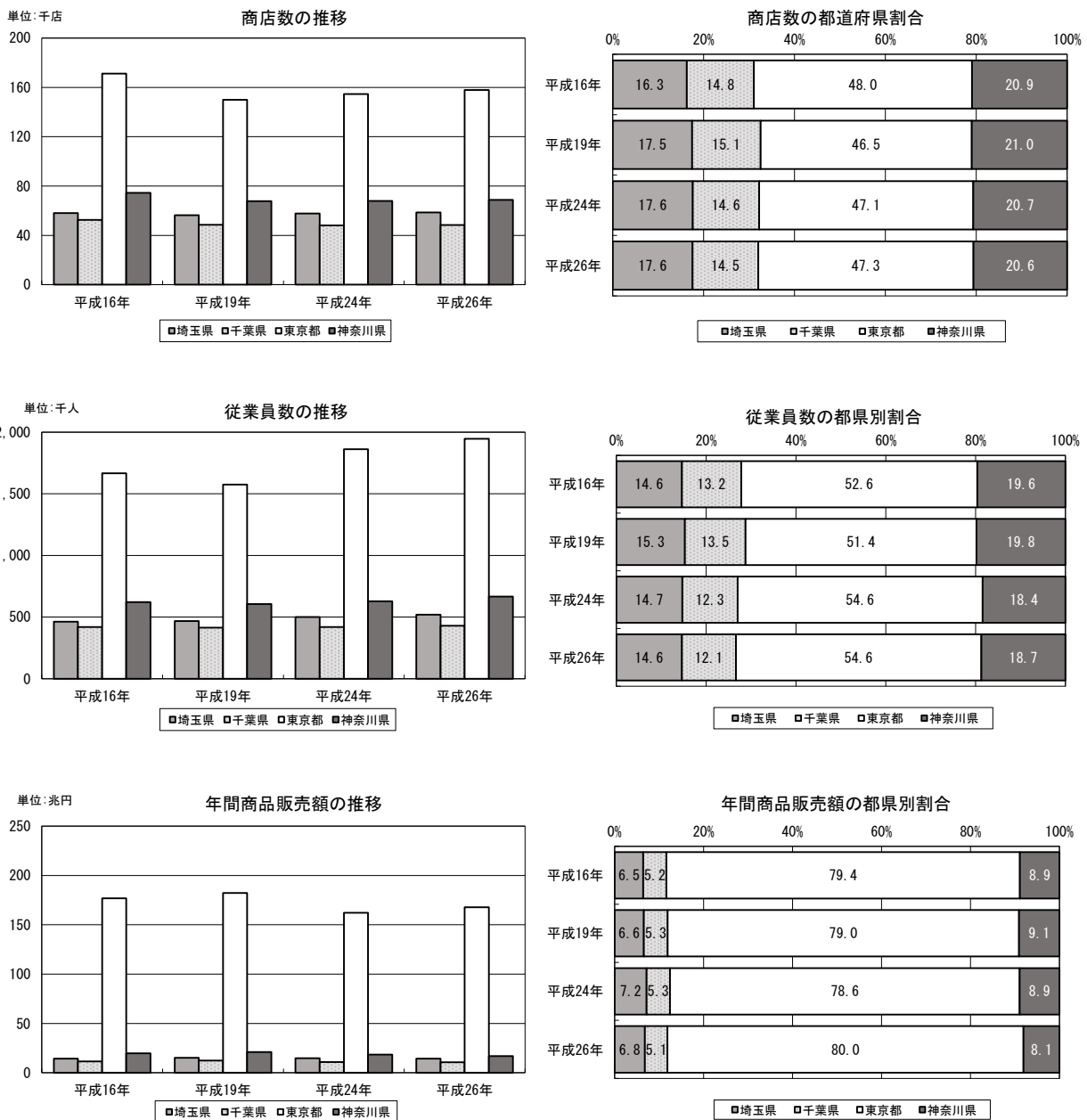
資料：平成26年商業統計調査

図 2-55 小売業年間商品販売額の推移
(昭和63年を100とする)
[全国と埼玉県]（昭和63年～平成26年）

■東京圏の商業の状況と埼玉県的位置づけ■

東京圏の商業は、商店数、従業者数、年間商品販売額（いずれも卸売＋小売）のすべてで東京都が埼玉県、千葉県、神奈川県を圧倒的に上回っているが、埼玉県、千葉県、神奈川県の3県の差はあまりない。その中で東京圏における埼玉県の商業指標における割合は、東京都、神奈川県に次いで3番目に大きい。

また、平成16年から平成26年の推移では、商店数、従業者数については1都3県とも平成24年にかけて減少していたが、平成26年は微増傾向にある。一方、年間商品販売額は、1都3県とも平成16年から平成19年まで増加していたが、平成19年から平成24年にかけては減少している。東京都のみ平成24年から平成26年にかけて増加に転じたが、その他3県では減少傾向が続いている。



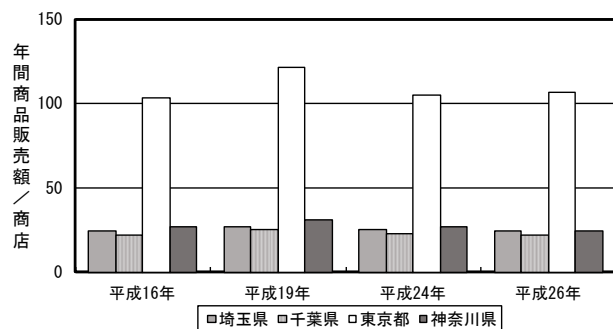
資料：平成26年商業統計調査

図 2-57 東京圏の商業の推移

次に東京圏の商業の「1 商店当たりの年間商品販売額」、「1 商店当たりの従業者数」、「1 従業者当たりの年間商品販売額」を平成 16 年から平成 26 年までの推移でみると、1 商店当たりの従業者数は概ね増加傾向にある。1 商店当たりの年間商品販売額、1 従業者当たりの年間商品販売額は平成 16 年から平成 19 年にかけて増加しているが、平成 24 年以降で減少に転じている。

また埼玉県は 1 商店当たりの年間商品販売額、1 従業者当たりの年間商品販売額、1 商店当たりの従業者数は東京圏で 3 番目である。

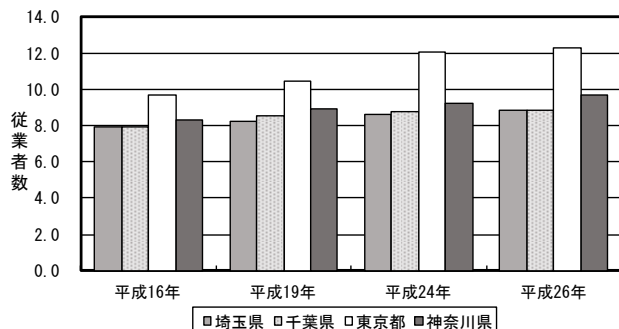
単位:千円/店 1商店当たりの年間商品販売額の推移



1 商店当たりの年間商品販売額の推移 単位:万円

区分	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年
埼玉県	24,721	26,856	25,616	24,468
千葉県	22,081	25,356	22,651	21,970
東京都	103,356	121,503	104,963	106,262
神奈川県	26,588	30,934	27,083	24,606
1都3県	176,746	204,648	180,312	177,305

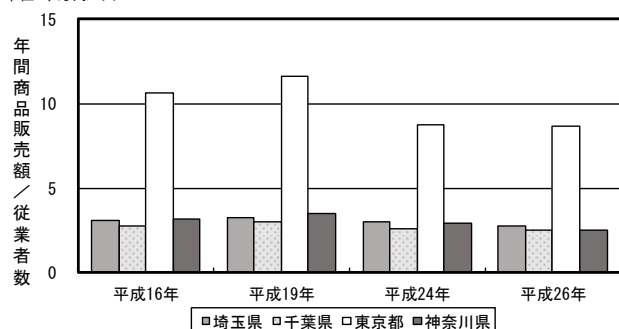
単位:人/店 1商店当たりの従業者数の推移



1 商店当たりの従業者数の推移 単位:人

区分	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年
埼玉県	8.0	8.3	8.7	8.9
千葉県	8.0	8.5	8.7	8.9
東京都	9.7	10.5	12.0	12.3
神奈川県	8.3	8.9	9.3	9.7
1都3県	34.0	36.2	38.7	39.8

単位:千円/人 1従業者当たりの年間商品販売額の推移



1 従業者当たりの年間販売額の推移 単位:万円

区分	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年
埼玉県	3,106	3,245	2,955	2,754
千葉県	2,771	2,972	2,590	2,473
東京都	10,621	11,576	8,715	8,627
神奈川県	3,187	3,459	2,927	2,539
1都3県	19,685	21,252	17,187	16,392

資料：平成 26 年商業統計調査

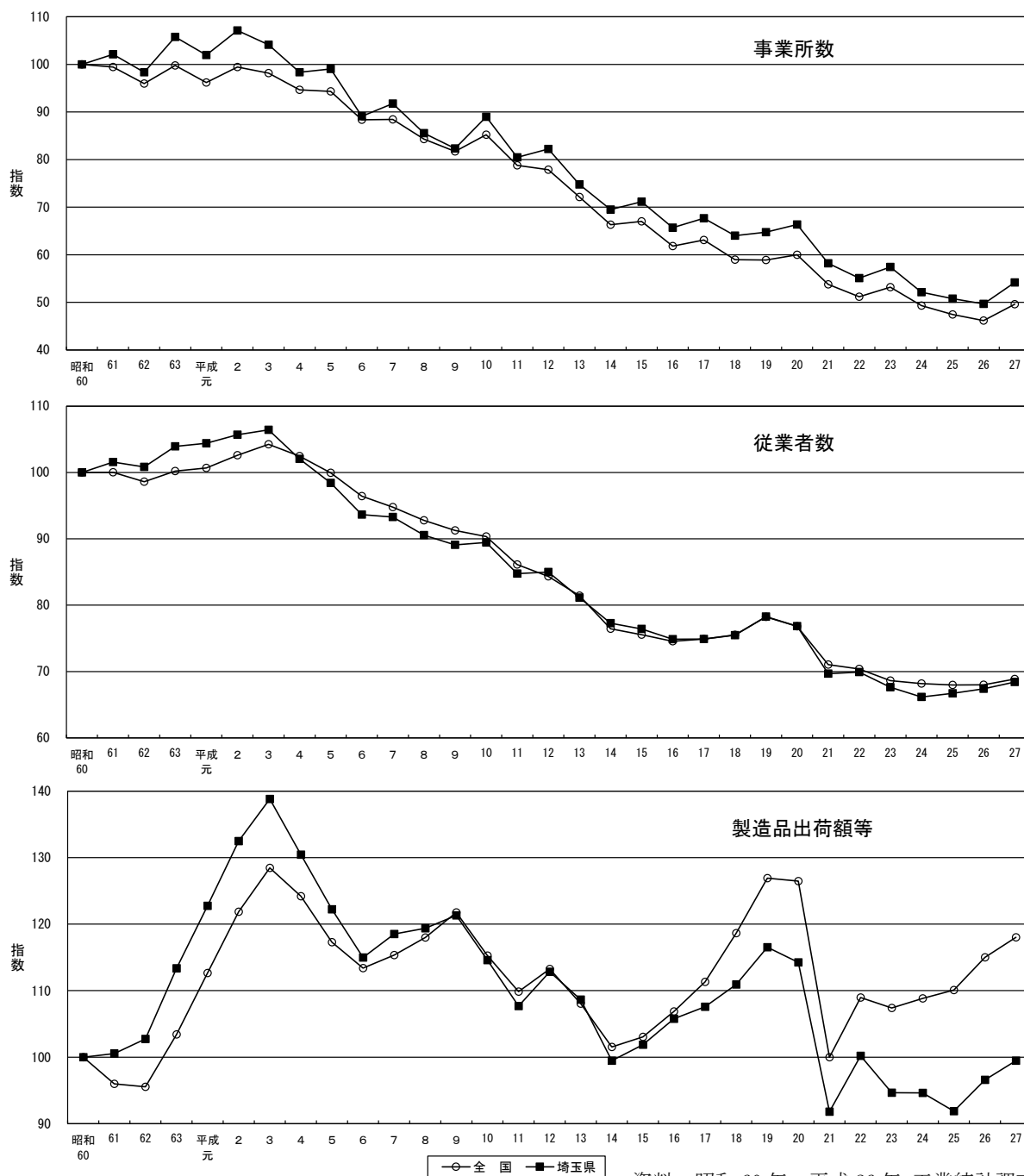
図 2-58 東京圏の商業の中での埼玉県の位置

3. 工業

全国と埼玉県の工業について昭和 63 年を 100 とした推移をみると、事業所数はほぼ埼玉県の指数が大きく、増加率が高いが、従業者数は平成 21 年以降、製造品出荷額等は平成 14 年以降埼玉県の指数が全国を下回っている。

全国及び埼玉県の推移状況は類似しており、事業所数、従業者数は概ね減少傾向にある。一方、製造品出荷額等については、増減を繰り返しており、近年は増加傾向がみられる。

どの指標においても昭和 63 年の水準を回復できていない。



※従業者数 4 人以上

資料：昭和 60 年～平成 26 年 工業統計調査
平成 28 年経済センサス活動調査

図 2-59 全国と埼玉県の工業の推移 [昭和 60 年を 100 とする] (昭和 60 年～平成 27 年)

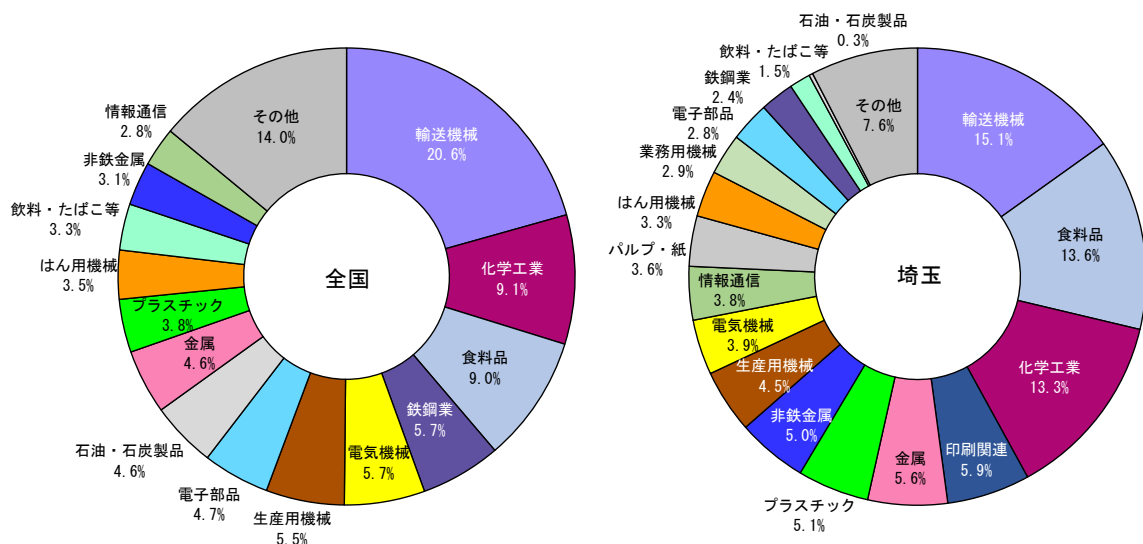
製造品出荷額等について、全国の上位都道府県の推移を見ると、埼玉県は平成16年から平成27年の11年間で、5位～6位となっている。なお、上位10府県で埼玉県だけが平成22年から減少している。

また製造品出荷額等を産業中分類別にみると、埼玉県は輸送機械の比率が最も大きく、食料品、化学工業、情報通信、印刷関連、金属、プラスチック製品、非金属については全国よりも高い割合を占めている。

表 2-15 製造品出荷額等の上位10都道府県（平成16年～27年）

順位	平成16年		平成22年		平成27年	
	都道府県	(百万円)	都道府県	(百万円)	都道府県	(百万円)
1	愛知県	36,813,584	愛知県	38,210,826	愛知県	46,048,253
2	神奈川県	18,565,989	神奈川県	17,246,683	神奈川県	17,477,226
3	静岡県	16,699,764	静岡県	15,793,109	大阪府	16,685,899
4	大阪府	15,961,123	大阪府	15,713,108	静岡県	16,372,042
5	埼玉県	13,568,987	兵庫県	14,183,783	兵庫県	15,445,672
6	兵庫県	12,945,203	埼玉県	12,853,155	埼玉県	12,760,252
7	千葉県	11,257,573	千葉県	12,380,529	千葉県	12,668,824
8	東京都	11,198,997	茨城県	10,845,754	茨城県	12,037,605
9	茨城県	10,437,338	三重県	9,764,734	三重県	10,898,556
10	三重県	8,775,095	広島県	8,732,482	広島県	10,342,775
	全国	284,472,147	全国	289,107,683	全国	313,128,563

資料：平成16年・平成22年 工業統計調査
平成28年経済センサスー活動調査



資料：平成28年経済センサスー活動調査

図 2-60 全国と埼玉県の産業中分類別製造品出荷額等（平成27年）

■東京圏の工業の状況と埼玉県的位置づけ■

平成 27 年の東京圏の工業は、事業所数は東京都、従業者数は埼玉県、製造品出荷額等は神奈川県が最も多い。埼玉県は、事業所数は 2 番目、製造品出荷額等は 3 番目となっている。

平成 12 年からの推移をみると、各県各項目とも概ね減少傾向にあり、埼玉県、千葉県、神奈川県は減少が鈍化する傾向もみられるが、東京都については引き続き大きな減少傾向が続いている。

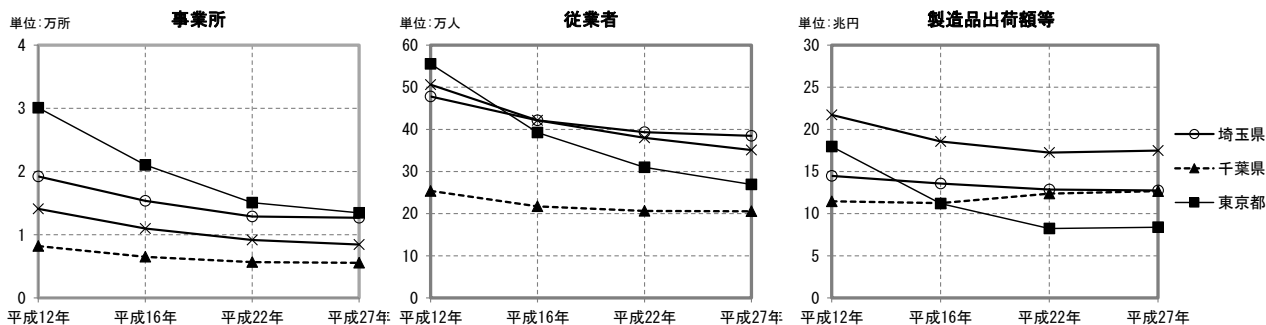
表 2-16 東京圏の工業（平成27年）

区分	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
埼玉県	11,614	379,238	12,390,803
千葉県	5,101	200,718	13,874,330
東京都	12,156	269,815	8,159,351
神奈川県	8,140	349,732	17,721,051

※従業者数 4 人以上

※事業所数と従業者数は平成 28 年 6 月 1 日の数値

資料：平成 28 年経済センサスー活動調査

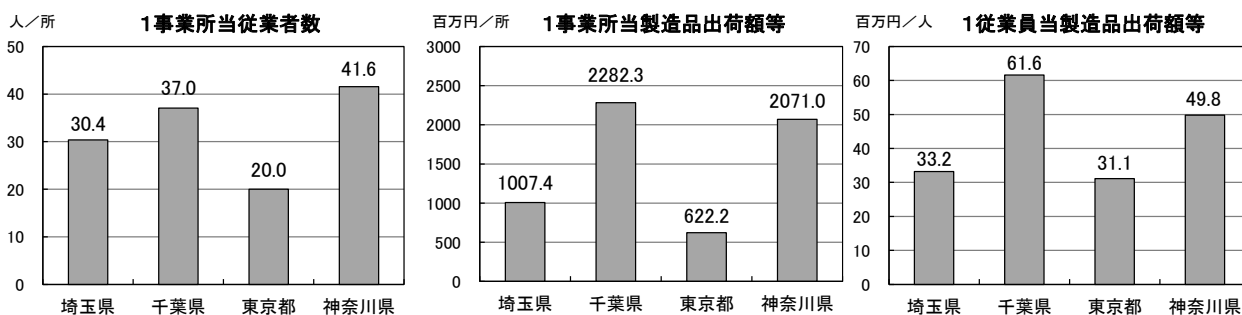


※事業所数と従業者数は平成 28 年 6 月 1 日の数値

資料：平成 12 年～平成 16 年 工業統計調査
平成 28 年経済センサスー活動調査

図 2-61 東京圏の工業 [従業者数 4 人以上] (平成 12 年～27 年)

また平成 27 年の工業について、「1 事業所当たり従業者数」、「1 事業所当たり製造品出荷額等」、「1 従業者当たり製造品出荷額等」をみると、いずれの項目とも神奈川県又は千葉県が 1 位となっている。埼玉県の数字をみると、1 事業所あたり従業者数は 30.4 人/所、1 事業所あたり製造品出荷額等は 10 億 736 万円/所、1 従業者あたり製造品出荷額等は 3,318 万円/人でいずれも 3 番目に位置し、東京都が最も低い。



資料：平成 28 年経済センサスー活動調査

図 2-62 東京圏の 1 事業所当たり従業者数、1 事業所当たり製造品出荷額等、1 従業者当たり製造品出荷額等 [従業者数 4 人以上] (平成 27 年)

III. 都市整備の動向

1. 市街地開発事業

埼玉県の市街地開発事業の施行面積*は 23,793.8 ha であり全国の中で3番目に高い数字を示している。

市街地開発事業の主となる土地区画整理事業の施行面積をみると、埼玉県は 23,616.2 ha であり、愛知県 (42,070.5ha)、北海道(28,551.2ha)に次いで3番目に高い数字を示している。

市街地再開発事業では、埼玉県は 81.2ha となり、東京都 (386.4 ha)、兵庫県 (126.3 ha)、大阪府 (104.9 ha)、神奈川県 (81.9 ha) に次いで5番目に高い数字を示している。

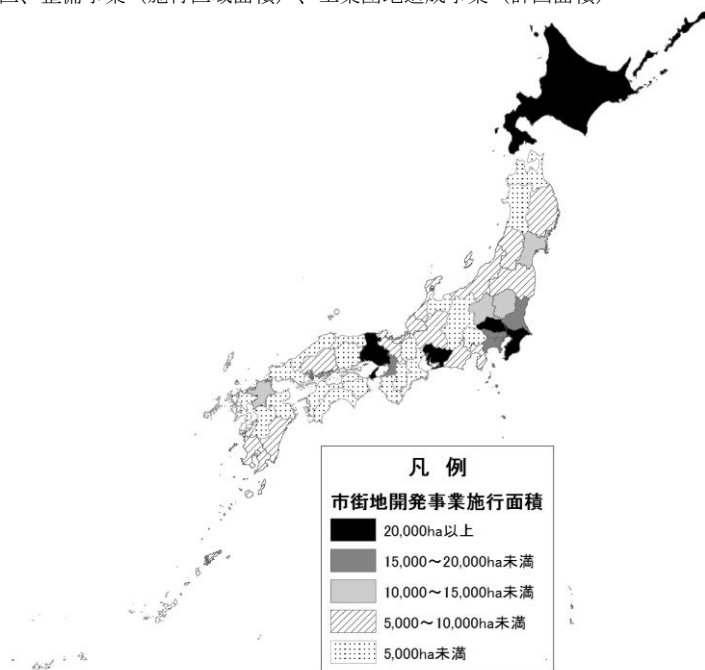
表 2-17 市街地開発事業施行面積の上位都道府県 (平成 27 年) 下段：面積 (ha)

順位	市街地開発事業合計	土地区画整理事業	新住宅市街地開発事業	工業団地造成事業	市街地再開発事業	市街地改造事業	住宅街区整備事業
第1位	愛知県	愛知県	兵庫県	茨城県	東京都	兵庫県	兵庫県
	42,455.4	42,070.5	3,407.2	3,941.7	386.4	9.8	23.0
第2位	北海道	北海道	大阪府	栃木県	兵庫県	大阪府	大阪府
	30,368.9	28,551.2	2,887.3	1,493.0	126.3	9.3	16.7
第3位	埼玉県	埼玉県	千葉県	福井県	大阪府	東京都	埼玉県
	23,793.8	23,616.2	2,412.8	671.1	104.9	2.9	4.2
第4位	兵庫県	神奈川県	東京都	兵庫県	神奈川県	埼玉県	奈良県
	22,310.5	18,481.1	2,217.4	641.6	81.9	2.1	2.3
第5位	千葉県	千葉県	北海道	群馬県	埼玉県	静岡県	
	20,714.0	18,133.4	1,758.2	610.5	81.2	1.9	
備考			埼玉県	埼玉県			
			0.0	90.1			
事業化された都道府県	47	47	16	11	44	9	4

資料：平成 27 年都市計画現況調査

※施行面積：「平成 27 年都市計画現況調査」における各事業の下記掲載面積

- ・土地区画整理事業（施行済+施工中面積）、新住宅市街地開発事業・市街地再開発事業・市街地改造事業
- ・住宅街区、整備事業（施行区域面積）、工業団地造成事業（計画面積）



資料：平成 27 年都市計画現況調査

図 2-63 都道府県別市街地開発事業施行面積 (平成 27 年)

2. 都市計画道路

都市計画道路は市街化区域等（市街化区域または用途地域制定区域内）を対象として、データを取りまとめ、都市計画道路の計画、供用道路密度と整備率を求める。

都道府県別の計画道路密度を見ると、佐賀県 3.78(km/km²)が最も高く、宮崎県 (3.76 km/km²)、沖縄県 (3.74 km/km²) と続き、埼玉県は 26 番目の 2.64 km/km²となる。供用道路密度については、佐賀県 (3.38 km/km²)、沖縄県 (3.29 km/km²)、福井県 (3.20 km/km²) が上位を占めており、埼玉県は 26 番目の 2.00 km/km²と計画水準、供用水準ともに低いといえる。

整備率では、埼玉県は 29 番目の 75.81%と全国平均値を下回っている。

表 2-18 都市計画道路密度、整備率の上位都道府県（平成 27 年）

順位	計画道路密度 (km/km ²)		供用道路密度 (km/km ²)		整備率 (%)	
第 1 位	佐賀県	3.78	佐賀県	3.38	大阪府	101.55
第 2 位	宮崎県	3.76	沖縄県	3.29	香川県	91.78
第 3 位	沖縄県	3.74	福井県	3.20	福井県	91.18
第 4 位	山形県	3.57	宮崎県	3.11	石川県	89.73
第 5 位	福井県	3.51	北海道	2.83	佐賀県	89.39
全国		2.69		2.14		79.56
埼玉県	第26位	2.64	第26位	2.00	第29位	75.81

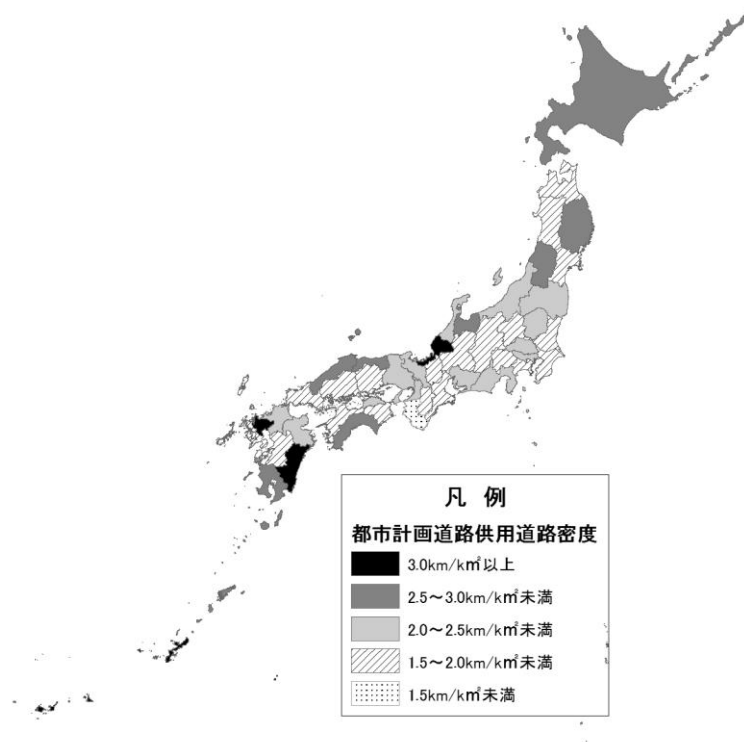
計画道路密度＝計画延長/用途地域面積

供用道路密度＝（改良済延長＋概成済延長）/用途地域面積

整備率＝供用道路密度/計画道路密度

（大阪府の整備率が 100%を超えているが、資料データに基づきそのまま掲載している）

資料：平成 27 年都市計画現況調査



資料：平成 27 年都市計画現況調査

図 2-64 都道府県別都市計画道路の供用道路密度（平成 27 年）

3. 都市公園

都市公園は、市街化区域等（市街化区域または用途地域制定区域内）と、その中のD I D区域内を対象として計画・供用水準と整備率を求める。

市街化区域等の計画水準（計画面積/市街化区域等人口）は、福井県（29.9 m²/人）が最も高く、次いで島根県（18.4 m²/人）となり、市街化区域を有していない香川県を除くと埼玉県は2.0 m²/人で最下位である。供用水準（供用面積/市街化区域等人口）についても、福井県が最も高く島根県と続いており、埼玉県は1.8 m²/人と最下位である。

次に、D I Dに限定して都市公園水準をみると、計画水準は福井県（11.7 m²/人）が最も高く、山口県（9.6 m²/人）と続いており、埼玉県は1.6 m²/人と最下位である。供用水準では、福井県（9.3 m²/人）が最も高く、島根県（7.4 m²/人）と続いており、埼玉県は1.4 m²/人と最下位である。整備率（供用面積/計画面積）では18番目の91.9%となる。

表 2-19 1人当たり都市公園面積の上位都道府県（平成27年）

順位	都市計画区域			市街化区域 ※1			DID ※2		
	計画水準	供用水準	整備率	計画水準	供用水準	整備率	計画水準	供用水準	整備率
第1位	鳥取県	島根県	栃木県	福井県	福井県	岩手県	福井県	福井県	岩手県
	39.1	16.6	92.4	29.9	24.8	108.6	11.7	9.3	100.5
第2位	秋田県	北海道	香川県	島根県	島根県	鹿児島県	山口県	島根県	広島県
	34.3	16.1	89.8	18.4	17.3	96.7	9.6	7.4	96.9
第3位	宮崎県	宮崎県	岡山県	長野県	青森県	福島県	島根県	山口県	山形県
	21.7	16.0	87.0	17.6	12.6	95.8	8.0	6.7	96.5
第4位	島根県	秋田県	熊本県	山口県	長野県	栃木県	秋田県	青森県	鹿児島県
	21.6	15.1	85.3	17.1	12.6	94.8	6.6	6.0	96.4
第5位	高知県	青森県	広島県	秋田県	山口県	島根県	沖縄県	山形県	青森県
	20.4	13.1	84.4	15.6	11.8	94.0	6.3	5.6	96.3
全国	9.3	6.5	69.3	5.0	4.1	80.8	3.4	2.8	82.6
埼玉県	4.5	3.5	78.4	2.0	1.8	89.7	1.6	1.4	91.9
	第44位	第44位	第10位	第46位	第46位	第16位	第47位	第47位	第18位

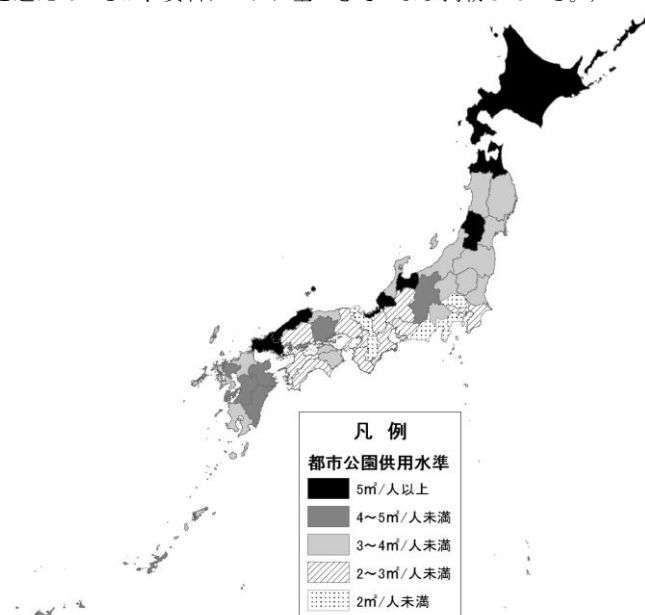
単位：水準(m²/人)、整備率(%)

資料：平成27年都市計画現況調査

※1：市街化区域、非線引き区域用途地域制定内

※2：市街化区域または非線引き区域用途地域制定内でD I D区域内

（岩手県の整備率が100%を越えているが、資料データに基づきそのまま掲載している。）



資料：平成27年都市計画現況調査

図 2-65 都道府県別都市公園供用水準 [D I D区域内]（平成27年）

4. 公共下水道

公共下水道は、市街化区域等（市街化区域または用途地域制定区域内）を対象として、供用率と整備率を求める。

供用率は、東京都（93.0%）が最も高い割合を示し、次いで京都府（87.5%）、滋賀県（86.3%）となっている。埼玉県は84.6%で第5位となっている。

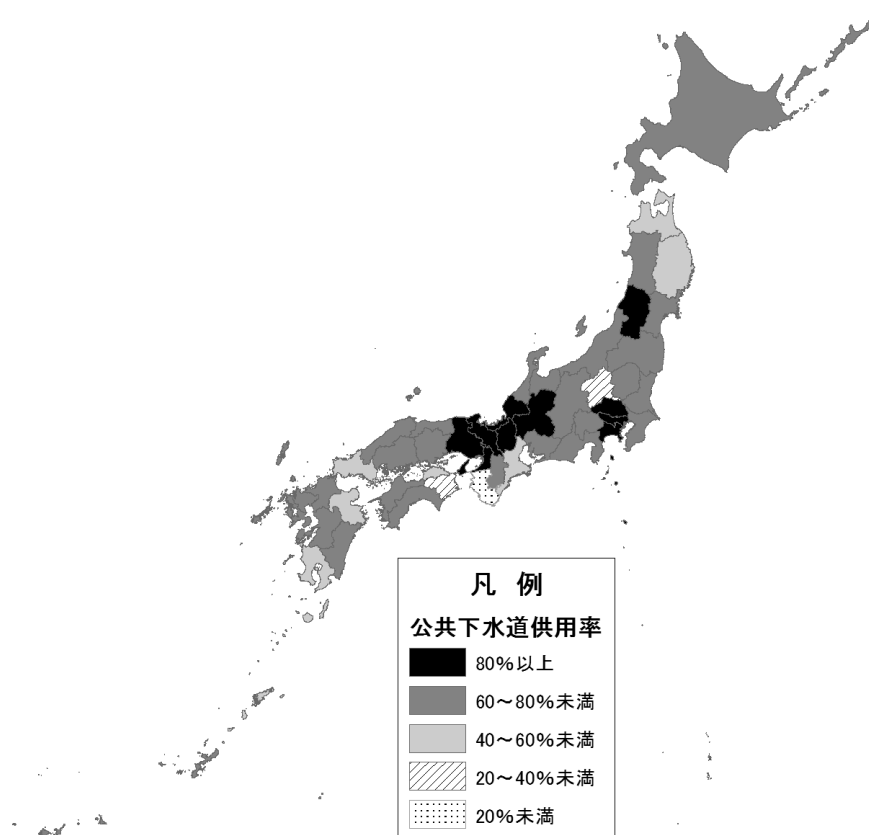
整備率では全国平均で82.0%となり、東京都（97.8%）が最も高く、長野県（91.8%）、神奈川県（91.5%）、山形県（90.9%）と続いている。埼玉県は11番目の87.1%となり、東京都と10.7ポイントの差が見られる。

表 2-20 都道府県別公共下水道供用率（平成 27 年）

順位	供用率(%)		整備率(%)	
第1位	東京都	93.00	東京都	97.84
第2位	京都府	87.53	長野県	91.79
第3位	滋賀県	86.26	神奈川県	91.46
第4位	神奈川県	85.16	山形県	90.85
第5位	埼玉県	84.59	京都府	90.52
全国		71.55		82.00
埼玉県			第11位	87.12

供用率＝排水区域面積／用途地域面積
 整備率＝供用排水区域面積／計画排水面積

資料：平成 27 年都市計画現況調査



資料：平成 27 年都市計画現況調査

図 2-66 都道府県別公共下水道供用率（平成 27 年）

5. 地区計画

地区計画は、各都道府県の策定件数と面積を示す。

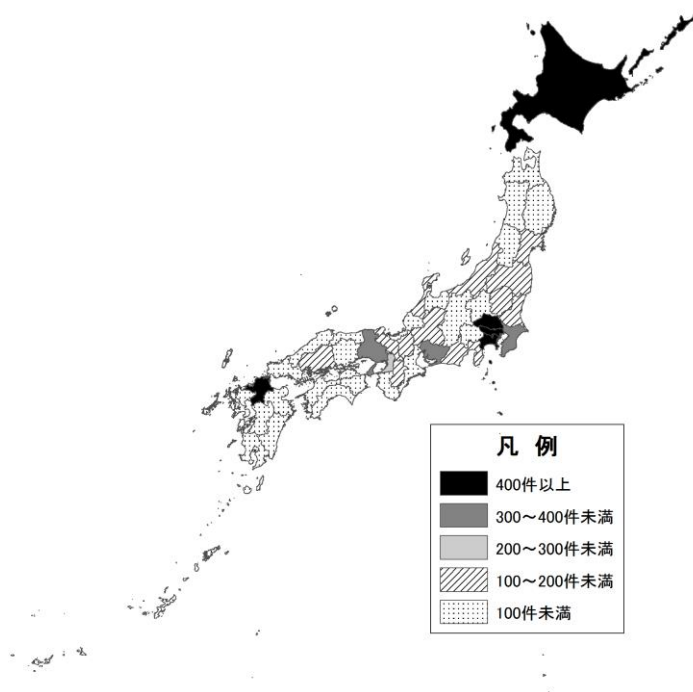
地区数は、東京都（818）が最も高く、埼玉県は 476 地区と全国で2番目に高い割合となっている。

面積についても、東京都（16,183.4ha）が最も高く、次いで埼玉県の 13,122.6ha となっている。

表 2-21 地区計画策定件数の上位都道府県（平成 27 年）

順位	地区数		面積 (ha)	
第 1 位	東京都	818	東京都	16,183.4
第 2 位	埼玉県	476	埼玉県	13,122.6
第 3 位	福岡県	450	兵庫県	11,876.3
第 4 位	神奈川県	413	千葉県	11,171.7
第 5 位	北海道	410	北海道	9,976.9
全国		6,928		156,508.0

資料：平成 27 年都市計画現況調査



資料：平成 27 年都市計画現況調査

図 2-67 都道府県別地区計画策定件数（平成 27 年）

6. 都市防災機能

都市防災機能として、防火地域・準防火地域の指定状況を面積および市街地内面積に対する比率で整理した。

面積では、全国で防火地域が7番目、準防火地域と両地域の合計で9番目と高い水準となっている。一方で、市街地内面積に対する比率では、防火地域が11番目、準防火地域が27番目、両地域の合計で24番目となっており、全国値と比較しても低い水準となっている。

表 2-22 防火地域・準防火地域の指定面積（平成 27 年）

順位	防火地域		準防火地域		合計	
	都道府県	面積(ha)	都道府県	面積(ha)	都道府県	面積(ha)
1	東京都	14,468	東京都	69,894	東京都	84,361
2	大阪府	3,754	神奈川県	48,947	神奈川県	51,800
3	神奈川県	2,854	大阪府	44,696	大阪府	48,450
4	愛知県	1,697	愛知県	35,175	愛知県	36,872
5	兵庫県	1,215	北海道	11,680	北海道	12,390
6	千葉県	828	京都府	10,561	兵庫県	11,640
7	埼玉県	746	兵庫県	10,425	京都府	10,889
8	北海道	710	福岡県	7,778	福岡県	8,206
9	広島県	659	埼玉県	5,426	埼玉県	6,172
10	福岡県	428	宮城県	4,908	宮城県	5,165
備考						

資料：平成 27 年都市計画現況調査

表 2-23 防火地域・準防火地域の指定面積の市街地内面積に対する比率（平成 27 年）

順位	防火地域比率		準防火地域比率		防火・準防火比率	
	都道府県	%	都道府県	%	都道府県	%
1	東京都	12.99	東京都	62.77	東京都	75.77
2	大阪府	3.94	神奈川県	50.82	神奈川県	53.78
3	神奈川県	2.96	大阪府	46.93	大阪府	50.88
4	兵庫県	1.62	京都府	32.73	京都府	33.74
5	愛知県	1.51	愛知県	31.30	愛知県	32.81
6	奈良県	1.43	長崎県	18.58	長崎県	19.36
7	広島県	1.37	鳥取県	15.60	鳥取県	15.80
8	岡山県	1.13	兵庫県	13.91	兵庫県	15.53
9	京都府	1.01	秋田県	13.25	秋田県	13.34
10	沖縄県	1.01	岐阜県	12.88	岐阜県	13.26
	全 国	1.68	全 国	16.99	全 国	18.66
備考	第11位 埼玉県	1.01	第27位 埼玉県	7.32	第24位 埼玉県	8.32

※比率：各面積／市街地内面積（市街化区域、非線引き都市計画区域用途地域内）

資料：平成 27 年都市計画現況調査

IV. 第2章の整理

ここまでの、データ整理の結果をまとめると下記のような特徴がみられる。

1. 人口の動向

- ◇ 全国的には人口減少へ突入しているが、埼玉県や東京圏では増加している。
- ◇ しかし、人口増加の勢いは急速に鈍化してきている。
- ◇ 少子高齢化の進行は全国と比較すると、遅いが確実に進行してきている。また、埼玉県や東京圏はベースとなる人口自体が他地域に比べ多いため多いため、急激に高齢化が進む恐れがある。
- ◇ 市街化区域の人口増加率が 3.1%、市街化調整区域の人口増加率が 2.5%とどちらの区域も増加傾向にある。平成 22 年時は平成 17 年から市街化調整区域の人口は減少傾向にあったため、都市部への集積は進んでいるものの、郊外化の危険もはらんでいる。

2. 産業の動向

- ◇ 従業者数・事業所数の割合では、東京圏の中で、第2次産業が強いが、製造品出荷額は減少している。
- ◇ 第3次産業について、小売りに関しては、店舗数は昭和 63 年を下回る水準だが、従業者数や売り上げは昭和 63 年を大幅に上回っており、店舗の集約が進み、効率がアップしている。
- ◇ 一方、卸売に関しては、店舗数や従業者数は昭和 63 年を上回る水準だが、売り上げは昭和 63 年の水準とあまり変わっていない。
- ◇ 工業については、事業所数、従業者数、製造品出荷額ともに昭和 63 年の水準を下回っており、第3次産業化が進行している。

3. 都市整備の動向

- ◇ 土地区画整理事業は全国 3 位の規模と活発である。
- ◇ 都市計画道路の計画水準は全国平均程度だが、整備率は全国平均を 3.75 ポイント下回っている。
- ◇ 都市公園の計画・供用水準は全国でも低い水準にある。
- ◇ 公共下水道は全国平均に比べると高い水準にある。
- ◇ 地区計画は地区数、面積ともに全国 2 位と高い水準にあり、住環境の保全など積極的な街づくりが行われている。